資料１－１

# 令和４年度　入札･契約、総合評価の実施方針（案）〔工事〕

## 令和３年度の実施状況

令和４年３月８日

国土交通省　関東地方整備局

目次

１．令和３年度の入札・契約の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

２．令和３年度の総合評価の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

３．令和３年度の入札・契約の取組結果等の報告 ・・・・・・・・ 23

４．令和３年度の総合評価型式の取組結果等の報告 ・・・・・ 30

５．令和３年度の実施状況のまとめ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

# １．令和３年度の入札･契約の実施状況

## ①入札・契約方式別実施状況

■令和4年1月末における一般競争の割合は、約70%で実施。
■令和３年度は施工体制の確保を図るためフレームワークモデル工事、公募型指名競争入札の活用により指名競争が約28%と多くなっている。

## ②落札率・低入札発生状況

■落札率：平成23年度以降、90%台で推移し、令和３年度は約93%。
■低入札発生率：1.2%で、横ばい。

## ③入札率の分布

■入札率の分布は、調査基準価格付近に集中する傾向。

## ④不調・不落発生状況

■発生率は、改善している状況（R2年度：23.0% → R3年度：14.0% ）。

## ⑤参加状況

■WTO対象の参加者は、一般土木等により前年と比較してやや増加。
■WTO以外の参加者は、アスファルト舗装等により前年と比較して増加。

# ①　入札・契約方式別実施状況

１）令和３年度：約70%の工事を一般競争入札で実施。

２）令和３年度は施工体制の確保を図るためフレームワークモデル工事、公募型指名競争入札の活用により指名競争が約28%と多くなっている。

（契約金額：百万円）

| | Ｒ１ | | | Ｒ２ | | | Ｒ３（1月末時点） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 件数 | 割合 | 契約金額 | 件数 | 割合 | 契約金額 | 件数 | 割合 | 契約金額 |
| 一般競争 | 1,087 | 80.1% | 257,623 | 1,028 | 78.9% | 303,033 | 624 | 66.7% | 213,855 |
| 指名競争 | 66 | 4.9% | 14,064 | 197 | 15.1% | 36,497 | 260 | 27.8% | 37,961 |
| 随意契約 | 204 | 15.0% | 21,433 | 78 | 6.0% | 122,696 | 51 | 5.5% | 13,632 |
| 合計 | 1,357 | 100% | 293,120 | 1,303 | 100% | 462,226 | 935 | 100% | 265,448 |

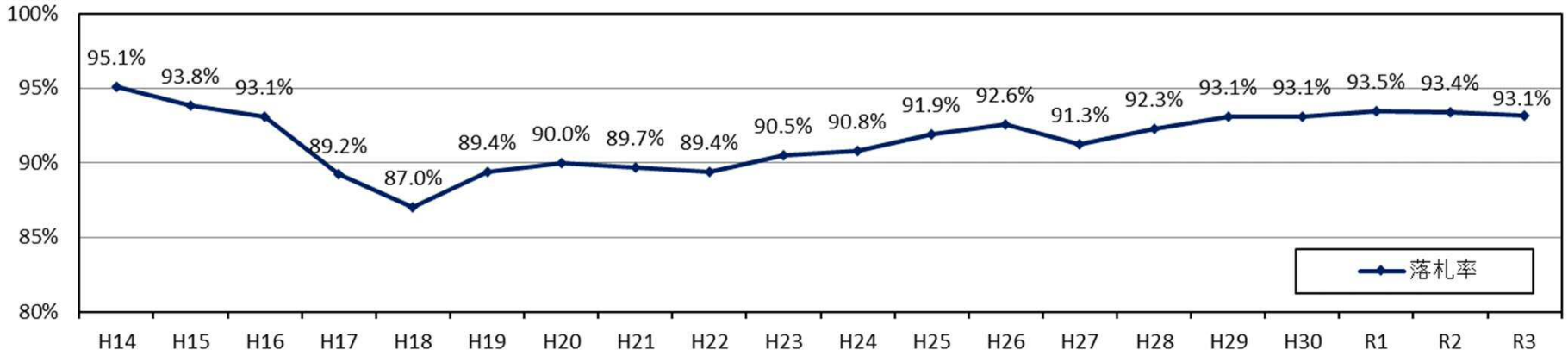
※250万円未満の工事を除く

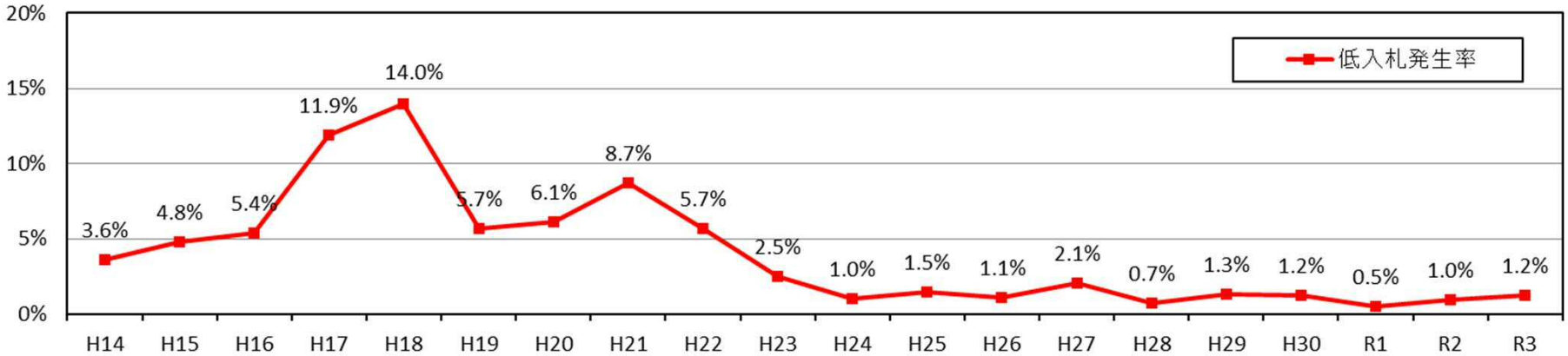
※指名競争は、R2より広く参加者を募る、フレームワークモデル工事及び公募型指名競争入札を活用している。

【経過】
- 平成18年度　：一般競争入札は、2億円以上の工事及び全ての鋼橋上部・PC
- 平成19年度　：一般競争入札は、1億円以上の工事及び全ての鋼橋上部・PC・水門設備工事
- 平成20～30年度：一般競争入札は、6千万円以上の工事及び全ての鋼橋上部・PC・水門設備工事
  （6千万円未満の工事についても積極的に一般競争入札を試行）
- 令和元年度　：一般競争入札は、6千万円以上の工事及び全ての鋼橋上部・PC
  （6千万円未満の工事についても積極的に一般競争入札を試行）
  （港湾空港関係は5千万円以上）

# ②　落札率、低入札発生状況

１）落札率は、平成23年度以降90%台で推移し令和３年度は93．1%。
２）低入札発生率は1．2%と、横ばい。




※一般競争、指名競争を対象
※250万円未満の工事を除く
※随意契約を除く

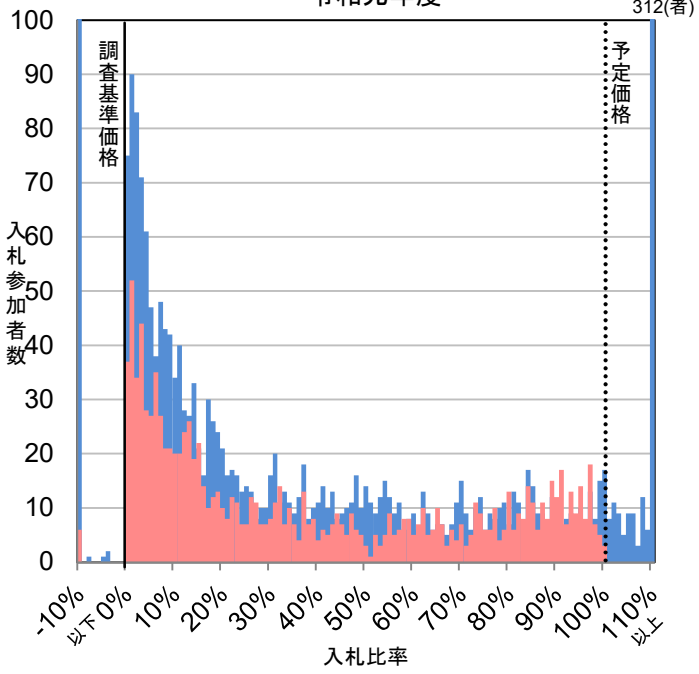
参考：調査基準価格の算定方法見直し

| | H20 | → | H21 | → | H23 | → | H25 | → | H28 | → | H29 | → | R1～ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ①直接工事費 | 95% | → | 95% | → | 95% | → | 95% | → | 95% | → | 97% | → | 97% |
| ②共通仮設費 | 90% | → | 90% | → | 90% | → | 90% | → | 90% | → | 90% | → | 90% |
| ③現場管理費 | 60% | → | 70% | → | 80% | → | 80% | → | 90% | → | 90% | → | 90% |
| ④一般管理費 | 30% | → | 30% | → | 30% | → | 55% | → | 55% | → | 55% | → | 55% |
| 【範囲】 | 2/3～8.5/10 | → | 7.0/10～9.0/10 | | | | | | | | | → | 7.5/10～9.2/10 |

# ③　入札比率の分布

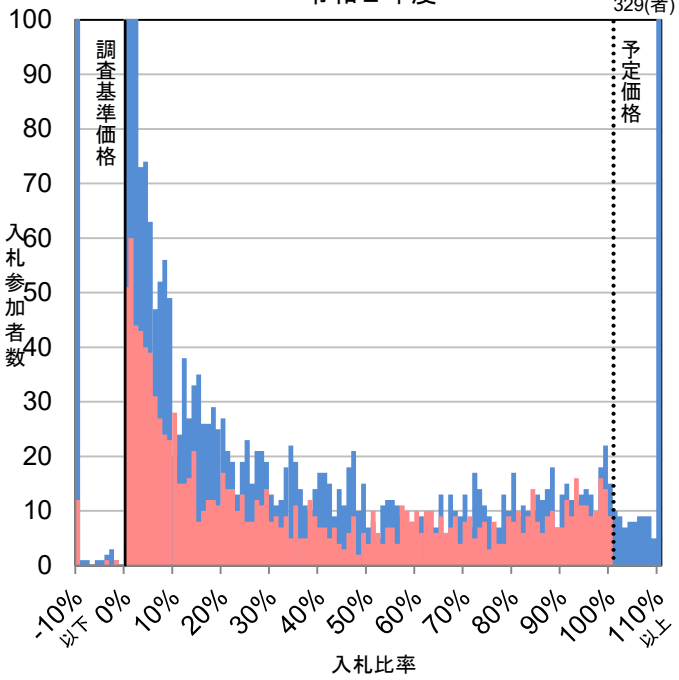
入札比率の分布は、調査基準価格付近に集中する傾向は変わらない。

令和元年度



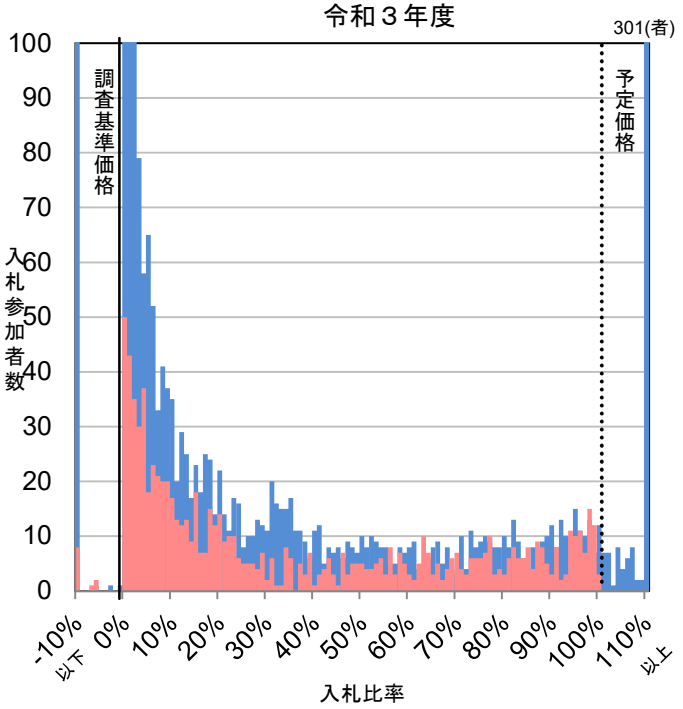

落札者　：1,153者
非落札者：4,621者

令和２年度




落札者　：1,225者
非落札者：5,616者

令和３年度




落札者　：　884者
非落札者：4,195者

【入札比率の算出方法】

$$入札比率＝\frac{入札額\ －調査基準価格}{予定価格－調査基準価格}$$

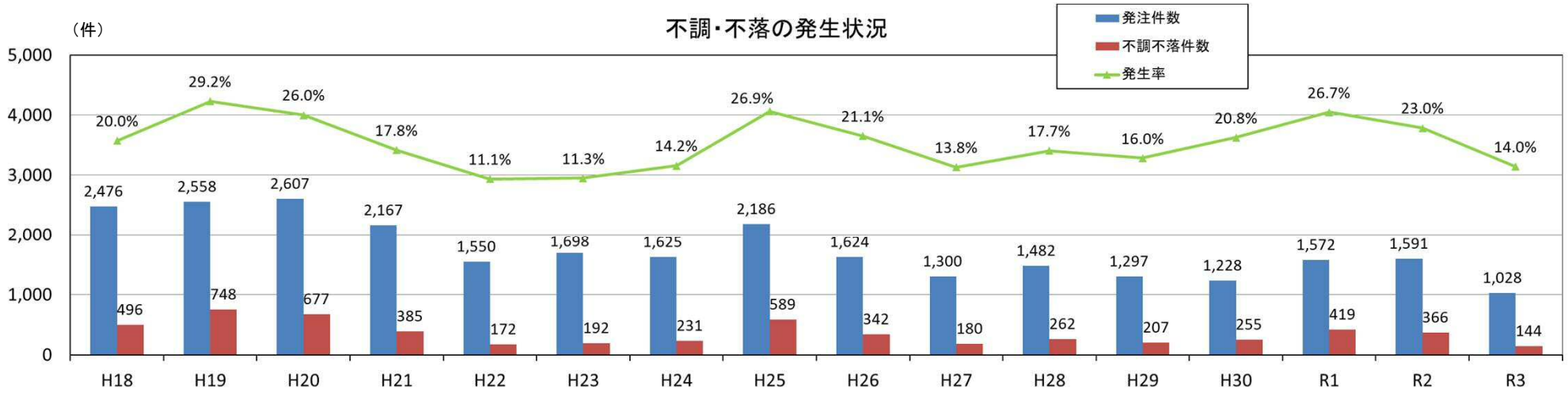
【凡例】

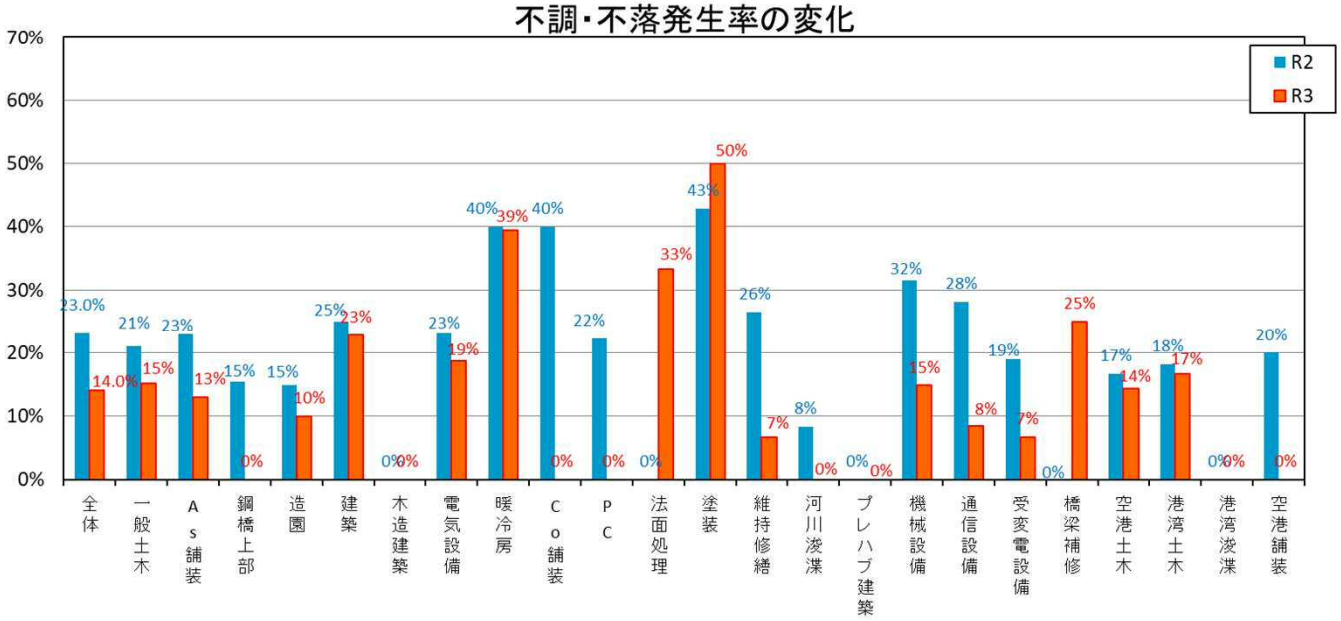
落札者　　非落札者
予定価格　　調査基準価格

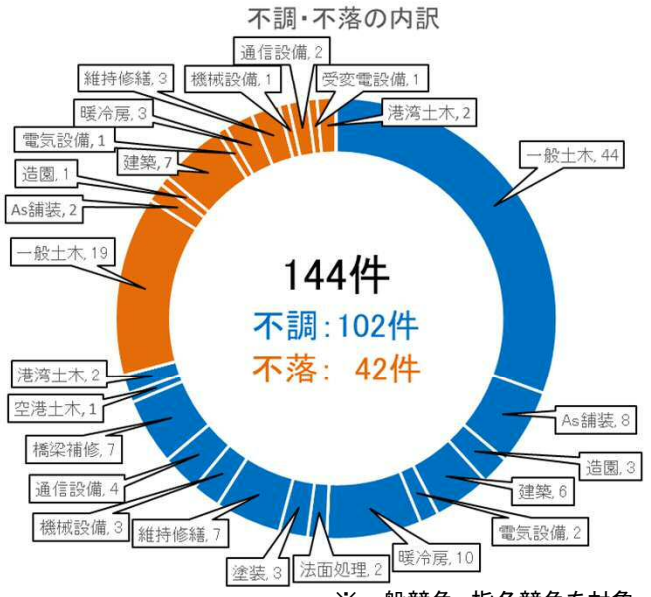
※一般競争、指名競争を対象
※250万円未満の工事を除く
※随意契約を除く

# ④-1　不調・不落発生状況（経年推移）

1）不調・不落発生率は令和2年度と比べ改善している状況。（令和2年度：23.0% → 令和3年度：14.0%）
2）工種別では前年度比べ一般土木等で低下。



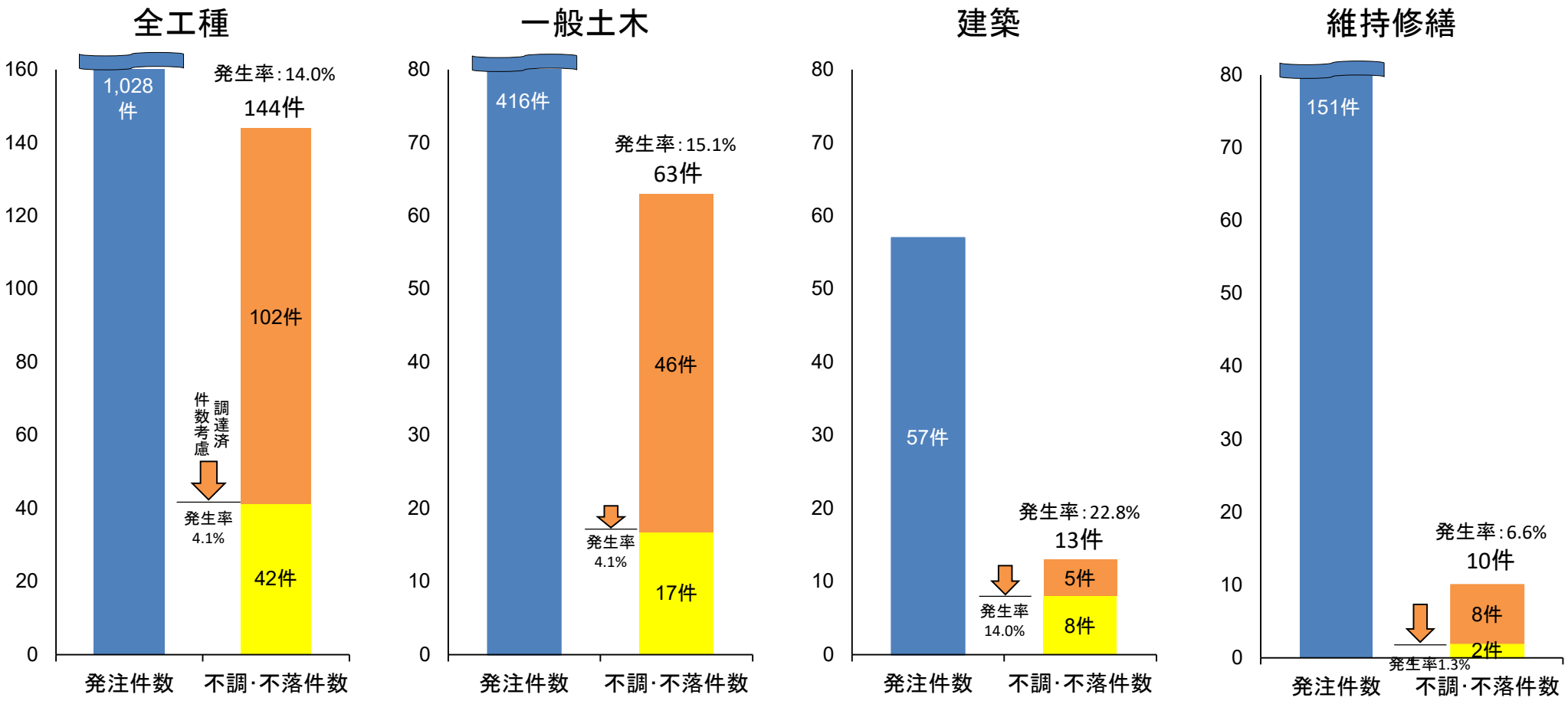




※一般競争、指名競争を対象
※250万円未満の工事を除く
※随意契約を除く

# ④-2　不調・不落発生状況（不調不落案件の再調達状況）

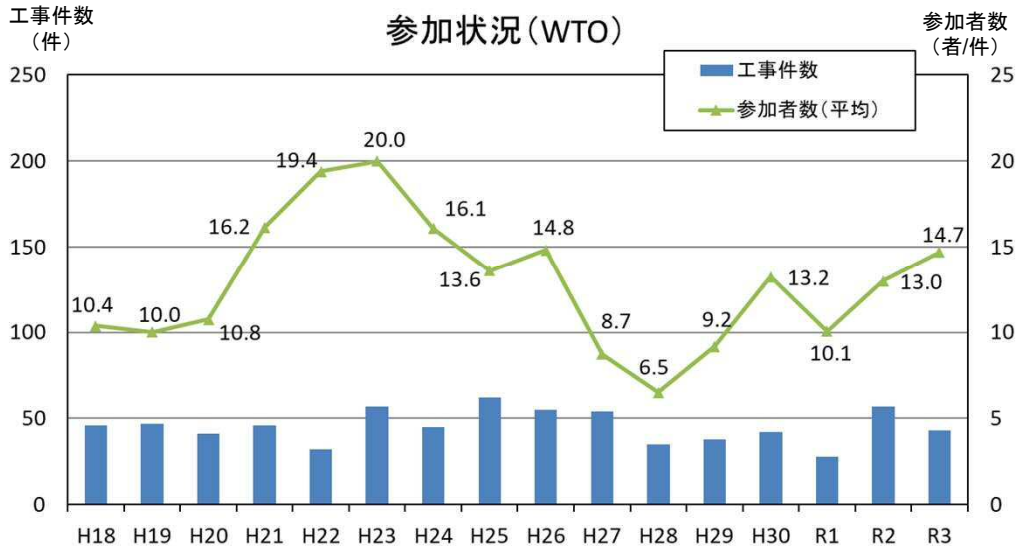
全工種における不調・不落発生率は「14.0%」であるが、再公告等の再調達手続きにより全て（100%）調達を実施している。

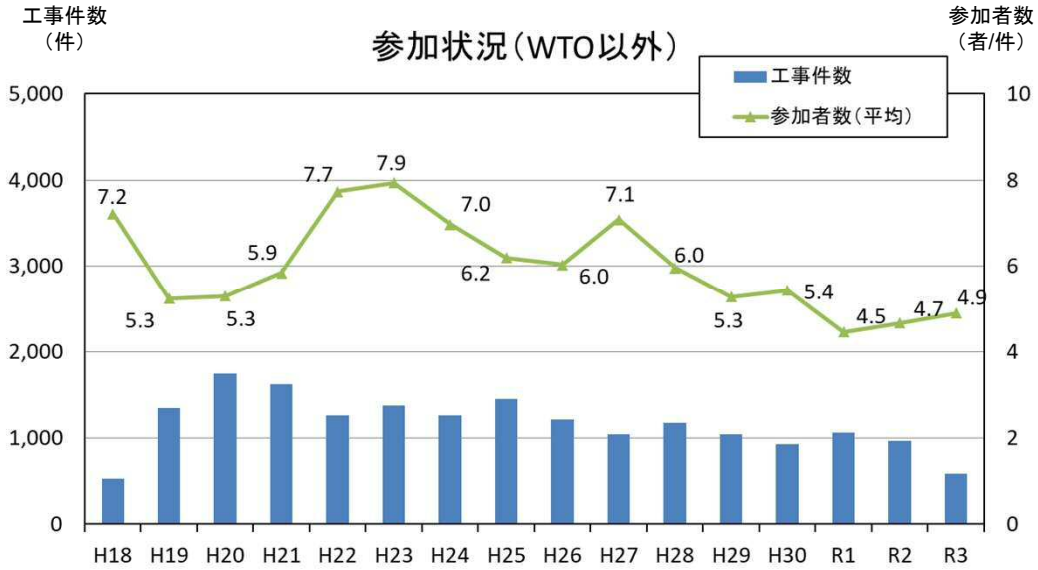


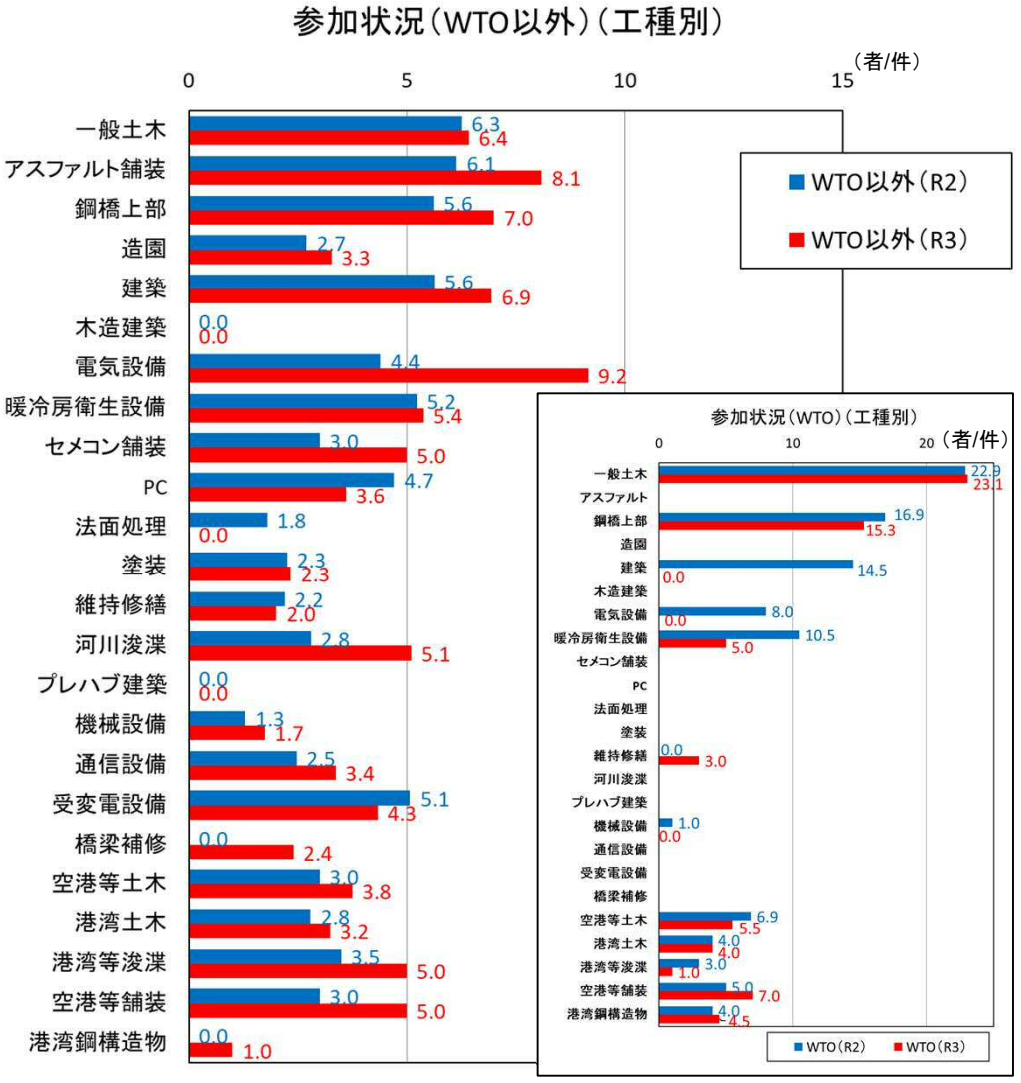

※発注件数は、契約件数と不調・不落件数の合計
※一般競争、指名競争を対象
※250万円未満の工事を除く
※随意契約を除く

# ⑤参加状況

1）WTO対象の参加者は、一般土木等により前年と比較してやや増加。
2）WTO以外の参加者は、アスファルト舗装等により前年と比較して増加。




※一般競争を対象
※250万円未満の工事を除く

# 2. 令和3年度の総合評価の実施状況

## ①総合評価落札方式

■平成25年8月以降、二極化で実施。

## ②総合評価落札方式の実施状況

■一般競争入札は、全て総合評価落札方式で実施。
■施工能力評価型が約91%、技術提案評価型が約9%の割合で実施。

## ③落札者の状況

■全発注件数のうち約30%を最低価格者以外が落札。
→令和2年度と比較し増加。

■技術提案評価型S型WTO以外は約39%、WTO対象は約54%を最低価格者以外が落札。
→令和2年度と比較しWTO以外は増加し、WTO対象はやや減少。

■加算点１位が落札者となる割合は高く、加算点１位の企業の落札が価格順位１位の企業の落札を上回っている。

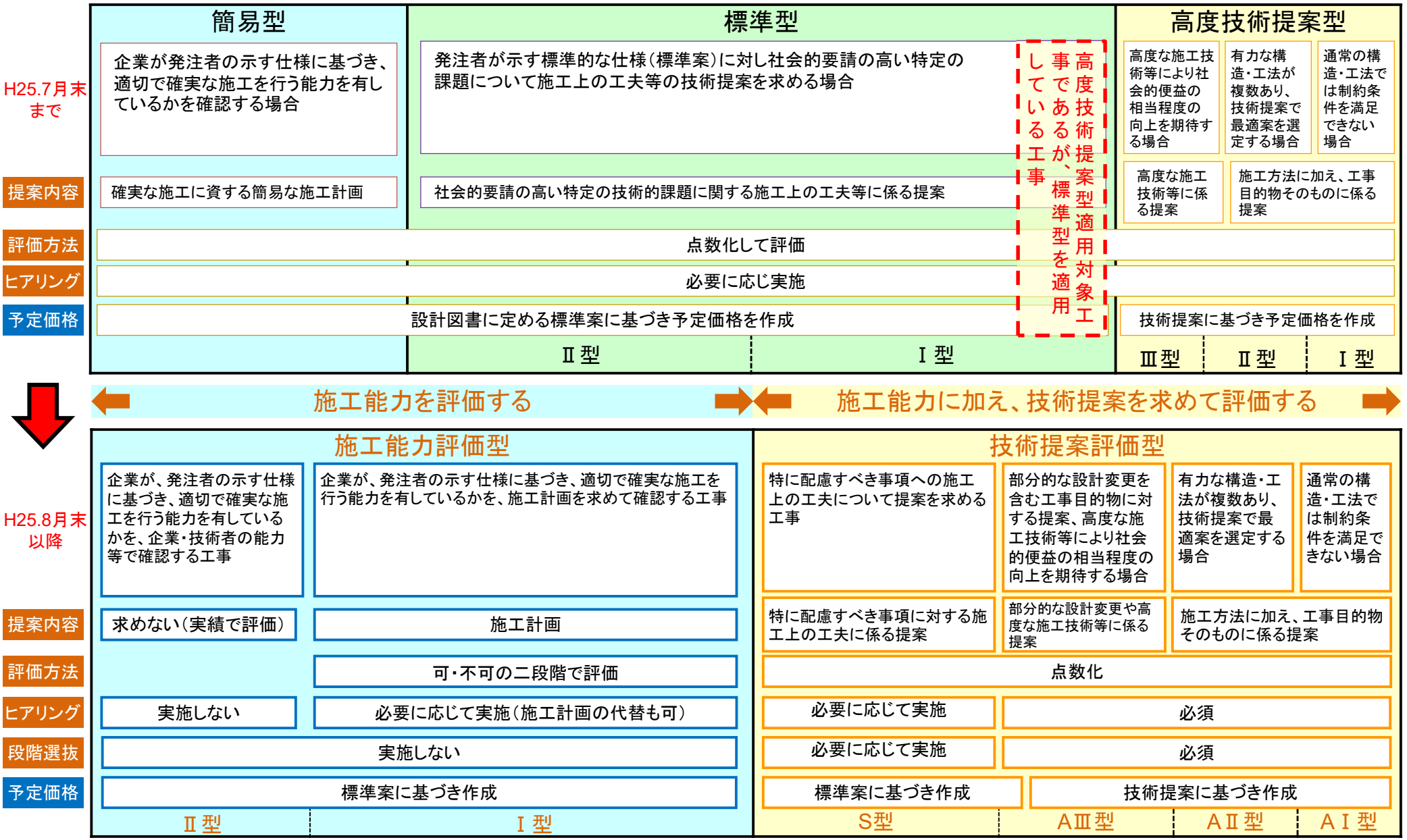
## ④落札結果の分析

■地域密着工事型は地域の精通した企業の施工による品質向上、円滑化を図る目的で導入しており、地元企業の参加の結果、落札者・非落札者とも地域精通度・貢献度は大きく加点。
■難工事施工実績、難工事功労表彰に従事した技術者の総合評価加点の対象期間は1年間であり、インセンティブが限定的であるため、評価対象者及び評価対象期間の適用拡大が必要。
■都県・政令市発注工事の優良工事等表彰の評価対象期間については、公平性を図る観点から表彰時期に応じた適切な評価対象期間の設定が必要。

## ⑤工事成績の推移

■総合評価落札方式の適用率ついては、約92%程度である。
■工事成績評定の平均点は横ばいである。また、65点未満の工事数は減少している。

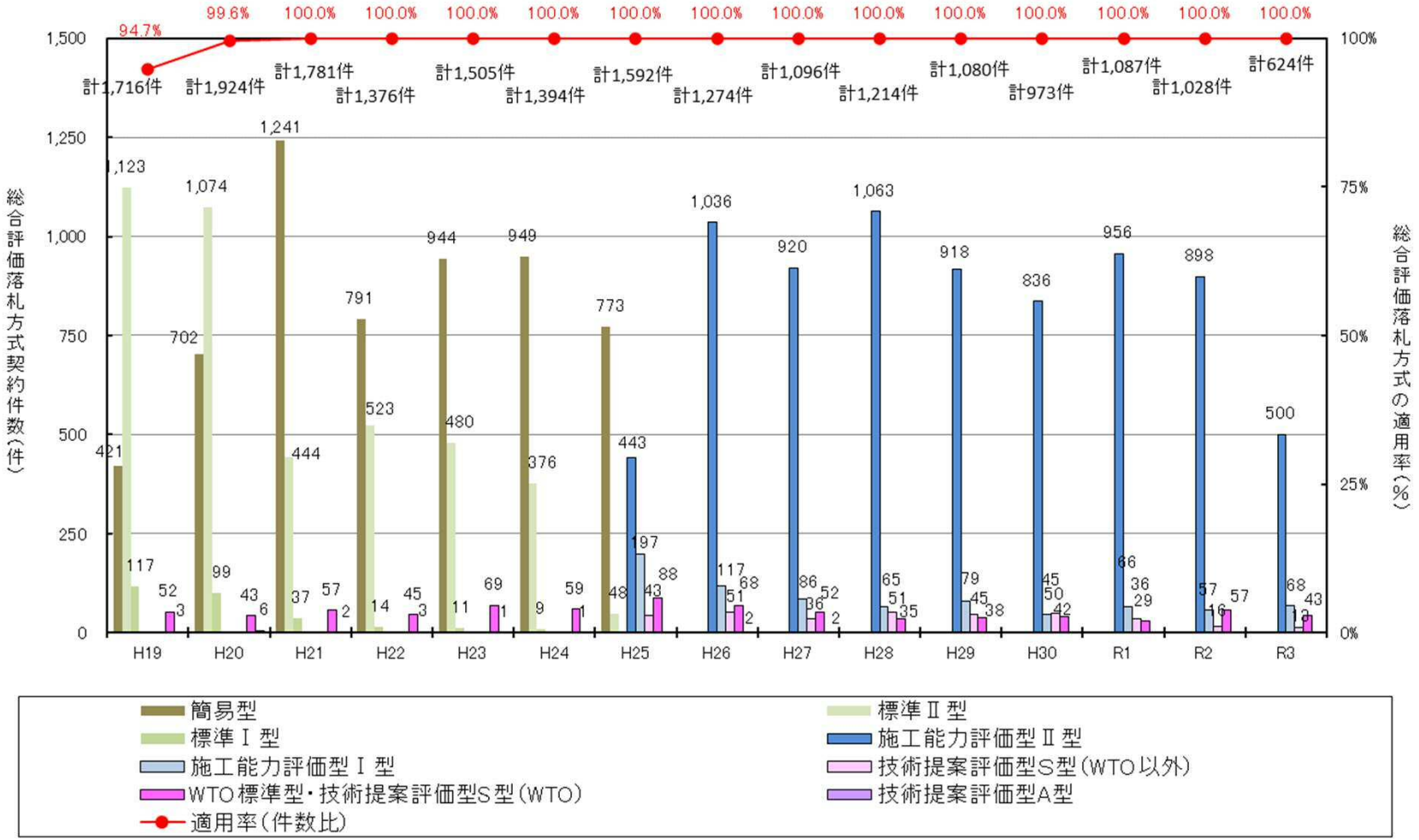
# ①　総合評価落札方式


H25.7月末まで
簡易型
標準型
高度技術提案型
企業が発注者の示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を有しているかを確認する場合
発注者が示す標準的な仕様（標準案）に対し社会的要請の高い特定の課題について施工上の工夫等の技術提案を求める場合
高度技術提案型適用対象工事であるが、標準型を適用している工事
高度な施工技術等により社会的便益の相当程度の向上を期待する場合
有力な構造・工法が複数あり、技術提案で最適案を選定する場合
通常の構造・工法では制約条件を満足できない場合
提案内容
確実な施工に資する簡易な施工計画
社会的要請の高い特定の技術的課題に関する施工上の工夫等に係る提案
高度な施工技術等に係る提案
施工方法に加え、工事目的物そのものに係る提案
評価方法
点数化して評価
ヒアリング
必要に応じ実施
予定価格
設計図書に定める標準案に基づき予定価格を作成
技術提案に基づき予定価格を作成
Ⅱ型
Ⅰ型
Ⅲ型
Ⅱ型
Ⅰ型
施工能力を評価する
施工能力に加え、技術提案を求めて評価する
H25.8月末以降
施工能力評価型
技術提案評価型
企業が、発注者の示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を有しているかを、企業・技術者の能力等で確認する工事
企業が、発注者の示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を有しているかを、施工計画を求めて確認する工事
特に配慮すべき事項への施工上の工夫について提案を求める工事
部分的な設計変更を含む工事目的物に対する提案、高度な施工技術等により社会的便益の相当程度の向上を期待する場合
有力な構造・工法が複数あり、技術提案で最適案を選定する場合
通常の構造・工法では制約条件を満足できない場合
提案内容
求めない（実績で評価）
施工計画
特に配慮すべき事項に対する施工上の工夫に係る提案
部分的な設計変更や高度な施工技術等に係る提案
施工方法に加え、工事目的物そのものに係る提案
評価方法
可・不可の二段階で評価
点数化
ヒアリング
実施しない
必要に応じて実施（施工計画の代替も可）
必要に応じて実施
必須
段階選抜
実施しない
必要に応じて実施
必須
予定価格
標準案に基づき作成
標準案に基づき作成
技術提案に基づき作成
Ⅱ型
Ⅰ型
S型
AⅢ型
AⅡ型
AⅠ型

# ②-1　総合評価落札方式の実施状況

1）一般競争入札では、平成21年度から全て総合評価落札方式で実施。
2）施工能力評価型Ⅱ型の適用が多い。

## ■総合評価落札方式の契約件数と適用率（件数比）の経年変化

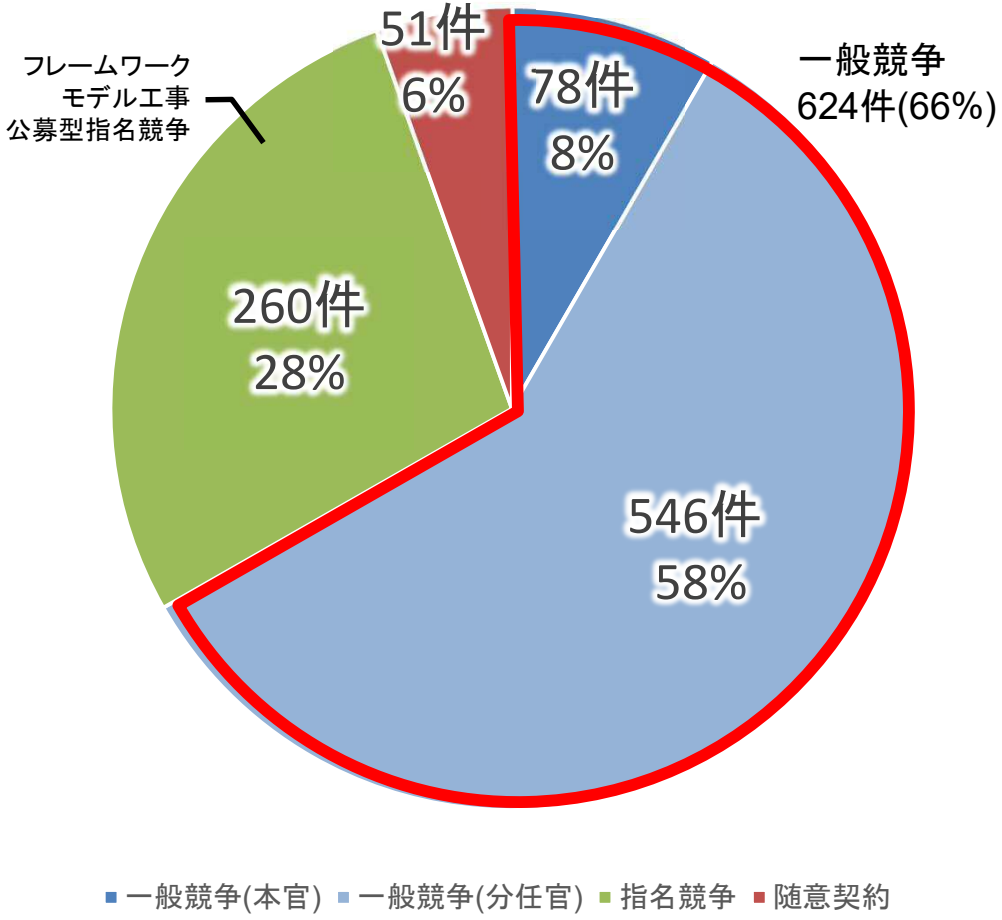



※一般競争を対象　　※250万円未満の工事を除く

# ②-2　総合評価落札方式の実施状況　令和3年度の内訳

## 令和3年度(1月末時点)工事契約件数

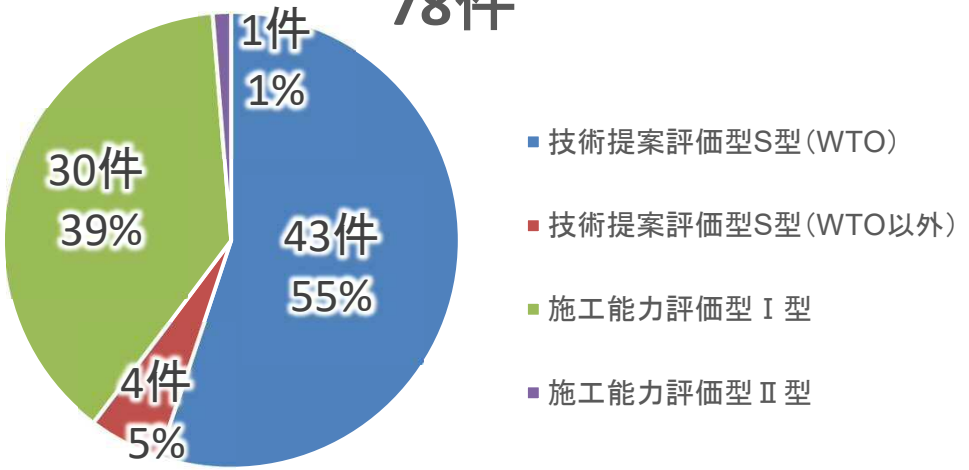
**935件**




※令和4年1月末時点
※250万円未満の工事を除く

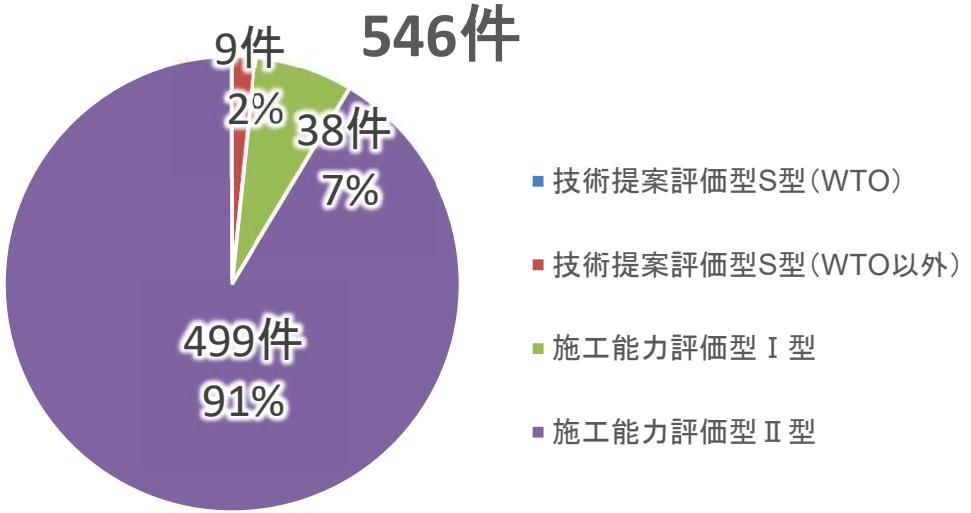
## 総合評価落札方式別工事件数（本官）

**78件**




## 総合評価落札方式別工事件数（分任官）

**546件**



# ②-3　総合評価落札方式の実施状況

1）施工能力評価型が約91%、技術提案評価型を約9%の割合で実施。
2）施工能力評価型Ⅱ型が全体の約80%を占めている。

| 工事種別 | 施工能力評価型<br>Ⅱ型 | 施工能力評価型<br>Ⅰ型 | 技術提案評価型<br>S型（WTO以外） | 技術提案評価型<br>S型（WTO対象） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般土木工事 | 203 | 45 | 1 | 16 | 265件 |
| アスファルト舗装工事 | 40 | | | | 40件 |
| 鋼橋上部工事 | 2 | 3 | | 13 | 18件 |
| 造園工事 | 29 | | | | 29件 |
| 建築工事 | 12 | 6 | | | 18件 |
| 電気設備工事 | 6 | | | | 6件 |
| 暖冷房衛生設備工事 | 8 | | | 1 | 9件 |
| セメント・コンクリート舗装工事 | 1 | | | | 1件 |
| プレストレスト・コンクリート工事 | 5 | | | | 5件 |
| 法面処理工事 | | | | | |
| 塗装工事 | 3 | | | | 3件 |
| 維持修繕工事 | 126 | | | 1 | 127件 |
| 河川しゅんせつ工事 | 8 | | 1 | | 9件 |
| 機械設備工事 | 23 | | | | 23件 |
| 通信設備工事 | 22 | | | | 22件 |
| 受変電設備工事 | 3 | | | | 3件 |
| 橋梁補修工事 | 4 | 1 | | | 5件 |
| 空港等土木工事 | 1 | 3 | | 2 | 6件 |
| 港湾土木工事 | 3 | 8 | 6 | 3 | 20件 |
| 港湾等しゅんせつ工事 | | 1 | 3 | 1 | 5件 |
| 空港等舗装工事 | 1 | | 2 | 2 | 5件 |
| 港湾鋼構造物工事 | | 1 | | 4 | 5件 |
| 合計（件数） | 500 | 68 | 13 | 43 | 624件 |
| 割　合 | 80.1% | 10.9% | 2.0% | 7.0% | 100% |
| | 91.0% | | 9.0% | | |

※一般競争を対象
※250万円未満の工事を除く

# ③-1　落札者の状況（最低価格者以外が落札した割合）

1）全発注件数のうち約30%を最低価格者以外が落札。
　→令和2年度と比較し増加。

2）技術提案評価型S型WTO以外は約39%、WTO対象は約54%を最低価格者以外が落札。
　→令和2年度と比較しWTO以外は増加し、WTO対象はやや減少。

## 最低価格者以外の落札状況

| | R1年度 | | | R2年度 | | | R3年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 発注件数 | 最低価格者以外の落札 | 左記の割合 | 発注件数 | 最低価格者以外の落札 | 左記の割合 | 発注件数 | 最低価格者以外の落札 | 左記の割合 |
| 施工能力評価Ⅱ型 | 956件 | 320件 | 33.5% | 898件 | 229件 | 25.5% | 500件 | 144件 | 28.8% |
| 施工能力評価Ⅰ型 | 66件 | 22件 | 33.3% | 57件 | 16件 | 28.1% | 68件 | 23件 | 33.8% |
| 技術提案評価S型（WTO以外） | 36件 | 16件 | 44.4% | 16件 | 5件 | 31.3% | 13件 | 5件 | 38.5% |
| 技術提案評価型S型（WTO対象） | 29件 | 14件 | 48.3% | 57件 | 32件 | 56.1% | 43件 | 23件 | 53.5% |
| 技術提案評価型A型 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 1,087件 | 372件 | 34.2% | 1,028件 | 282件 | 27.4% | 624件 | 195件 | 31.3% |

※最低価格者以外の落札：落札者のうち、最低価格でなくても落札できた工事
※一般競争を対象　　※250万円未満の工事を除く

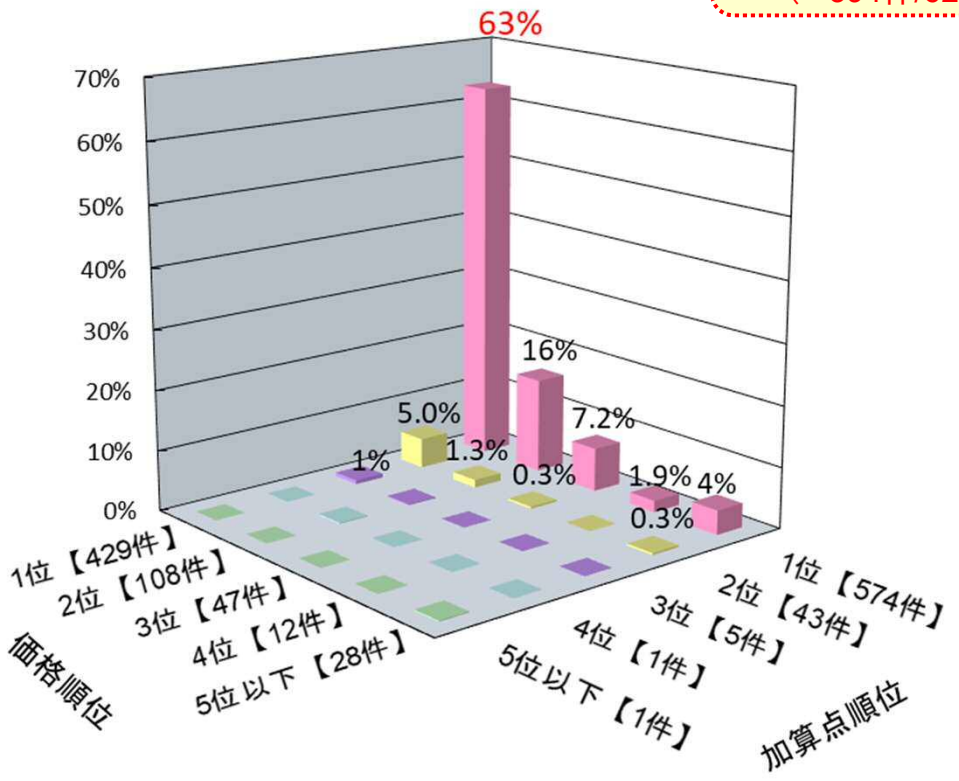
# ③-2　落札者の状況（加算点・価格順位からみた落札者の状況）

1）加算点順位1位かつ価格順位1位の者による落札が全体の約63%（394件）。
2）加算点1位者が落札者となる割合は約92%（574件）であり、「加算点順位の高い企業」の落札（約92%）が「価格順位の高い企業」の落札（約69%）を上回っている。

【R3年度】（全工事）［624件］

平均入札参加者数：3.1者

加算点1位・価格1位
約63%
（= 394件/624件）




価格順位1位
約69%
（= 429件/624件）

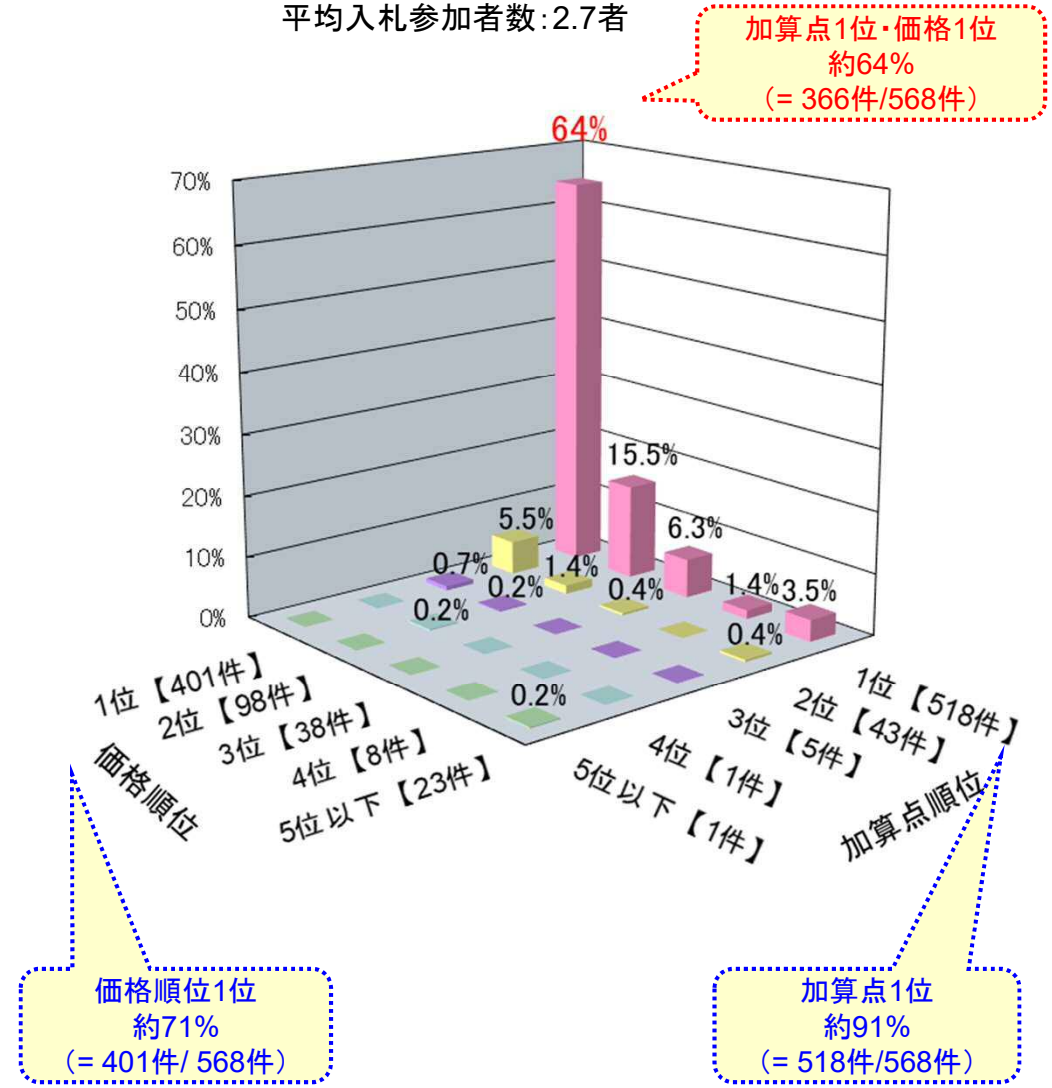
加算点1位
約92%
（= 574件/624件）

※一般競争を対象
※250万円未満の工事を除く
※加算点と価格順位の比較のため
　予定価超過は含んでいない

# ③-3　落札者の状況（加算点・価格順位からみた落札者の状況）

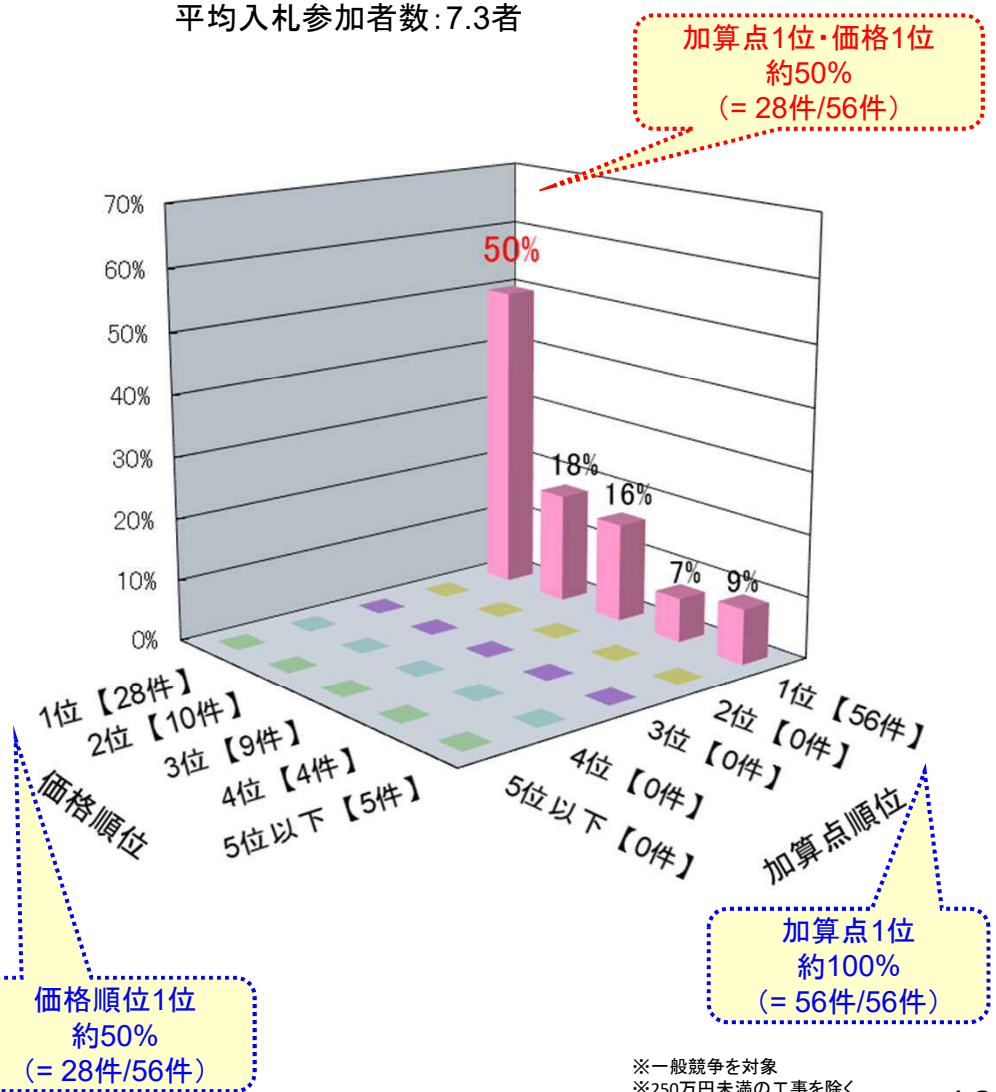
【R3年度】（施工能力評価型）［568件］

平均入札参加者数：2.7者




【R3年度】（技術提案評価型）［56件］

平均入札参加者数：7.3者

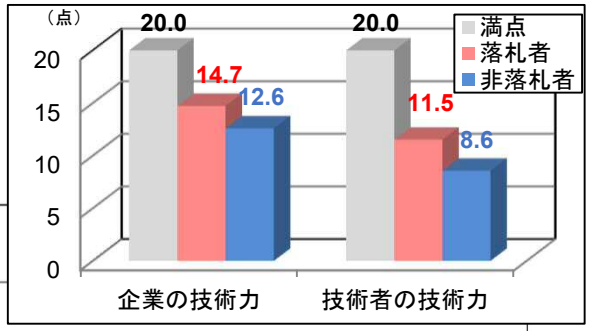



※一般競争を対象
※250万円未満の工事を除く
※加算点と価格順位の比較のため
　予定価超過は含んでいない

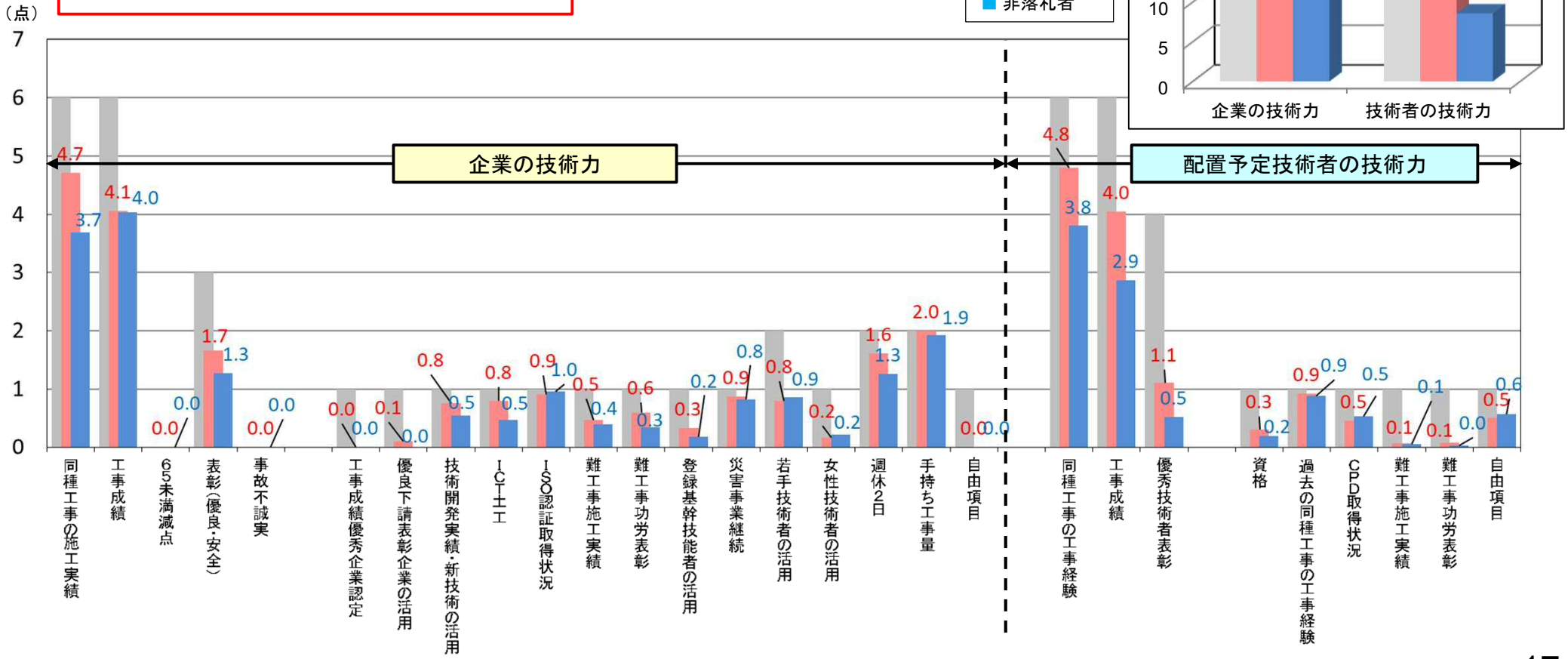
# ④-1　落札結果の分析　（評価項目の落札者と非落札者の加点状況）　施工能力評価型（標準タイプ）

落札者（92者）と非落札者（278者）の違い
企業の技術力は、「同種工事の施工実績」、「表彰」により差が発生。
配置予定技術者の技術力では、「同種工事の工事経験」、「工事成績」、「優秀技術者表彰」により差が発生。

| | 落札者 | 非落札者 | 点差 |
|---|---|---|---|
| 合計 | 26.2 | 21.2 | 5.0 |
| 企業の技術力 | 14.7 | 12.6 | 2.1 |
| 技術者の技術力 | 11.5 | 8.6 | 2.9 |




## 施工能力評価型（標準タイプ）
## 一般土木工事

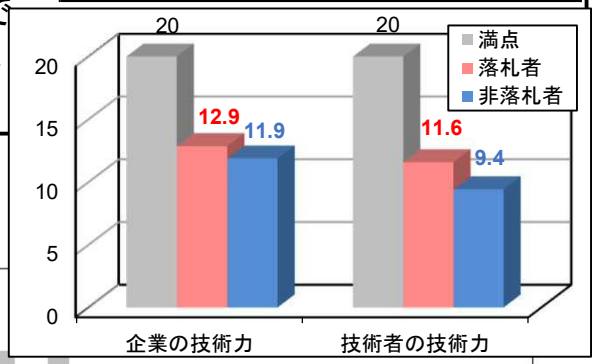



※一般競争を対象　　※250万円未満の工事を除く　※1者応札の工事（1工事）を除く

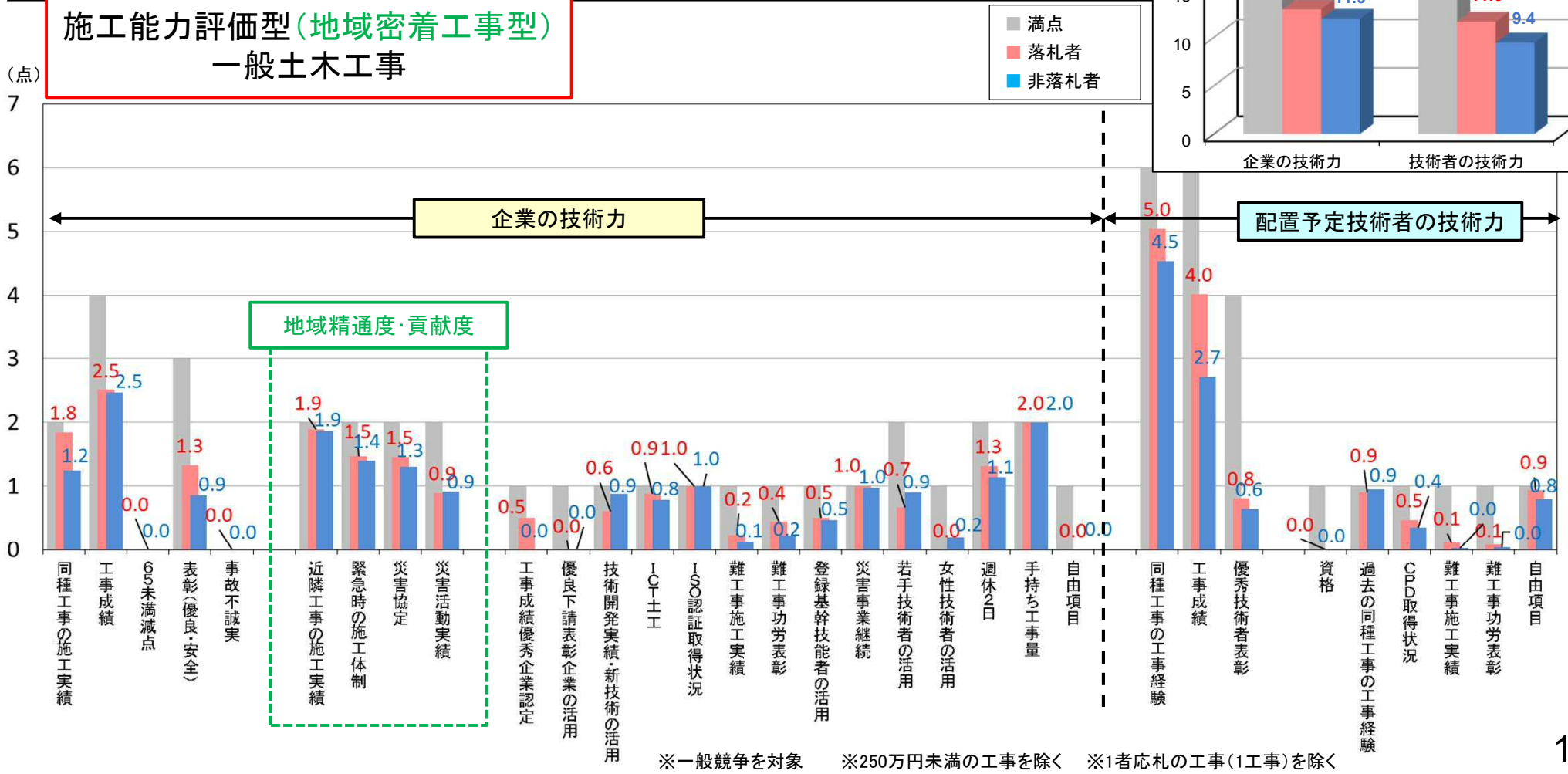
# ④-2　落札結果の分析　（評価項目の落札者と非落札者の加点状況）　施工能力評価型（地域密着工事型）

落札者（57者）と非落札者（133者）の違い
　企業の技術力は、「同種工事の施工実績」、「表彰」により差が発生。
　配置予定技術者の技術力では、「同種工事の工事経験」、「工事成績」により差が発生。
　地域密着工事型は地域に精通した企業の施工による工事の品質向上、円滑化を図る目的で地域精通度・貢献度を評価項目として設定しており、地元企業の参加の結果、落札者・非落札者ともにこれらの評価項目の加点が大きい。

| | 落札者 | 非落札者 | 点差 |
|---|---|---|---|
| 合計 | 24.5 | 21.3 | 3.2 |
| 企業の技術力 | 12.9 | 11.9 | 1.0 |
| 技術者の技術力 | 11.6 | 9.4 | 2.2 |




## 施工能力評価型（地域密着工事型）　一般土木工事




※一般競争を対象　※250万円未満の工事を除く　※1者応札の工事（1工事）を除く

# ④-3　難工事施工実績、難工事功労表彰の評価状況

●課題

難工事施工実績、難工事功労表彰に従事した技術者の総合評価加点の対象期間は１年間。

監理技術者は工事毎に専任のため、加点対象の技術者が県工事を受注したら活用できない、国工事の受注は１回のみの活用などインセンティブが限定的。

●今後の方針

難工事に従事した技術者へのインセンティブ付与を図る観点から、優良工事技術者表彰と同様に「難工事施工実績」および「難工事功労表彰」の評価対象期間を4年間とし、現場代理人にも適用拡大。

| | 企　業 | | 配 置 予 定 技 術 者 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 評価項目 | 優良工事<br>表彰 | 難工事<br>功労表彰<br>（成績75点以上）<br>※R3.8より必須項目に設定 | 優秀工事技術<br>者表彰 | 難工事<br>施工実績<br>（成績70点以上） | 難工事<br>功労表彰<br>（成績75点以上） |
| 評価対象者 | 企業 | 企業 | 現場代理人<br>又は主任(監理)<br>技術者<br>[技術者個人への<br>表彰] | 主任(監理)<br>技術者<br>現場代理人を<br>追加 | 主任(監理)<br>技術者<br>[企業への表彰]<br>現場代理人を<br>追加 |
| 評価対象期間 | １年間 | １年間 | ４年間 | １年間→4年間 | １年間→4年間 |

# ④-4　都県・政令市の優良工事等表彰、優秀工事技術者表彰の評価状況

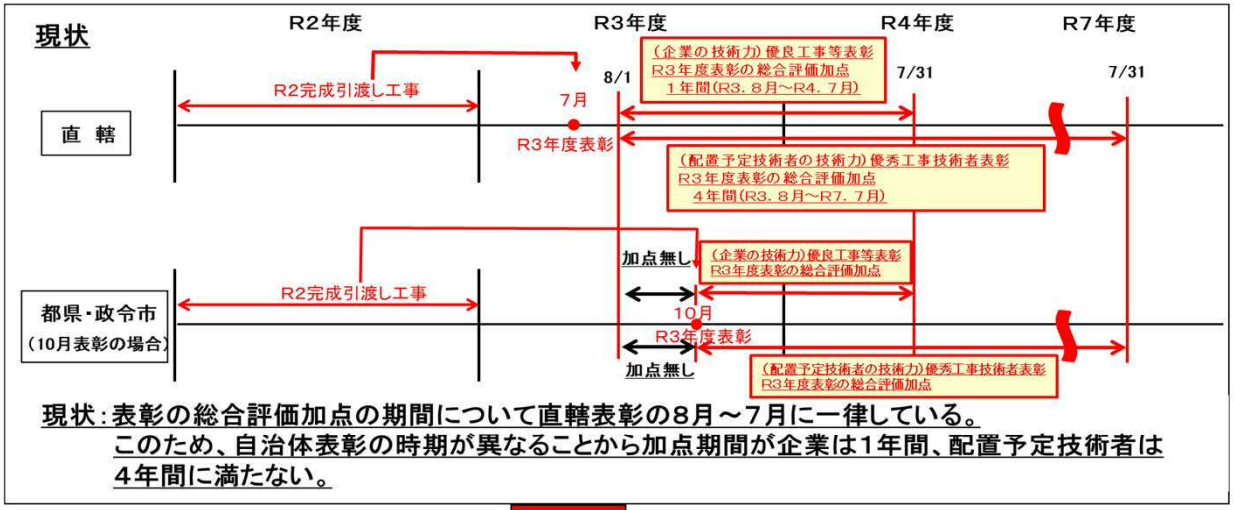
●課題

都県・政令市発注工事の「(企業の技術力)優良工事等表彰」の総合評価加点の対象期間は当該年度の1年間、「(配置予定技術者の技術力)優秀工事技術者表彰」の総合評価加点の対象期間は過去4年間。

現在、表彰対象期間を直轄の表彰にあわせて毎年度８月を基準としており都県・政令市により表彰時期が異なるため、表彰時期により活用できる期間にばらつきが生じ、公平性が確保できない。

●今後の方針

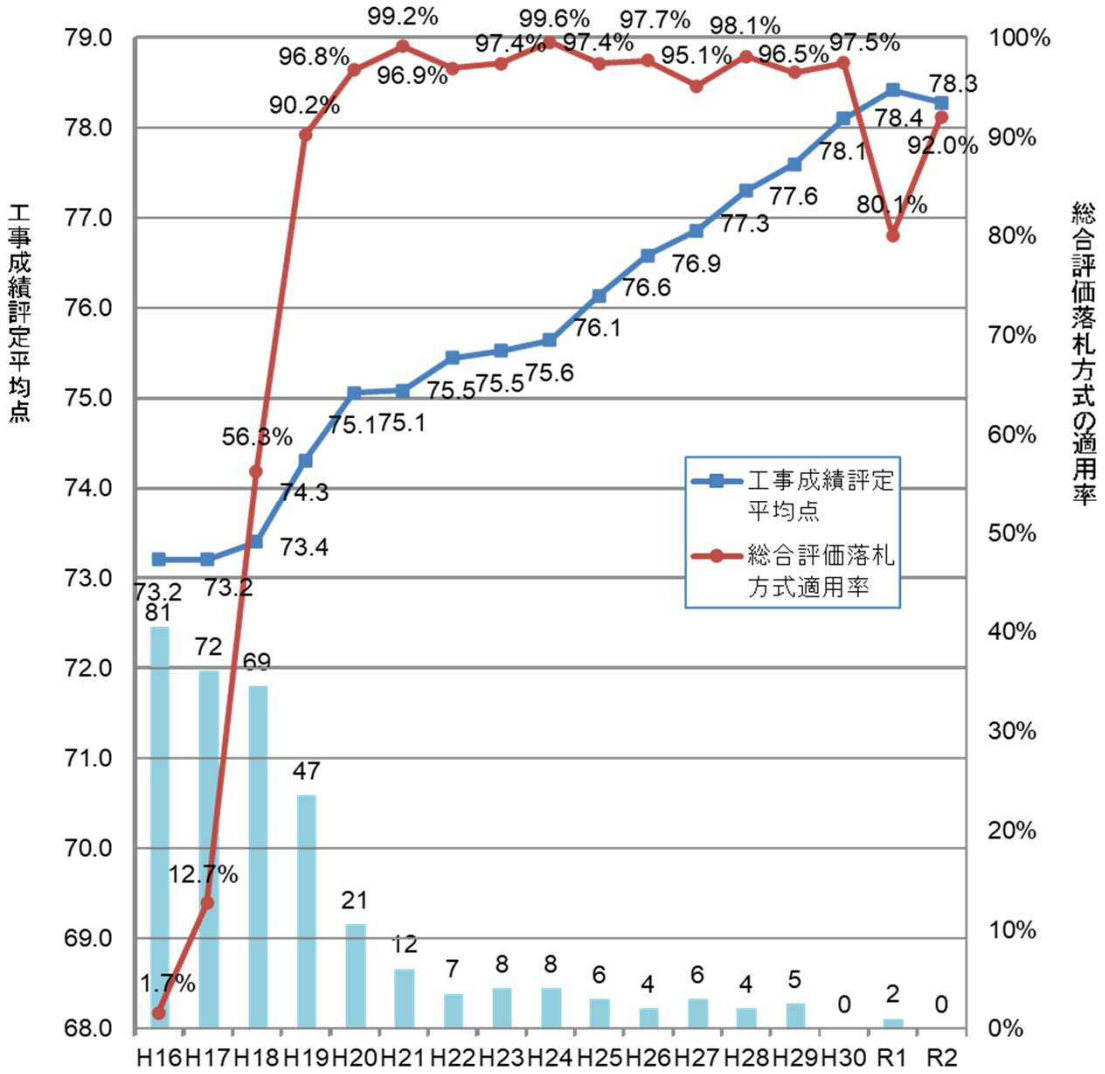
都県・政令市表彰の加点の公平性を図る観点から、「(企業の技術力)都県・政令市優良工事等表彰」の評価対象期間を審査基準日以前の1年間、「(配置予定技術者の技術力)都県・政令市優秀工事技術者表彰」の評価対象期間を審査基準日以前の4年間とする。



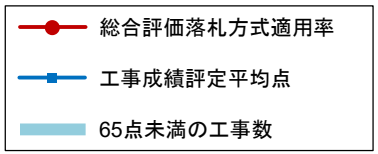
# ⑤ 工事成績評定の推移

1）総合評価落札方式の適用率ついては、令和２年度は約92%程度である。
2）工事成績評定の平均点は横ばいである。また、65点未満の工事数は減少傾向である。

■総合評価落札方式適用率と工事成績評定の経年変化（契約年度別集計）




※総合評価落札方式の適用率のR1年度　80.1%については
令和元年東日本台風の災害対応の随意契約が増加したことによる

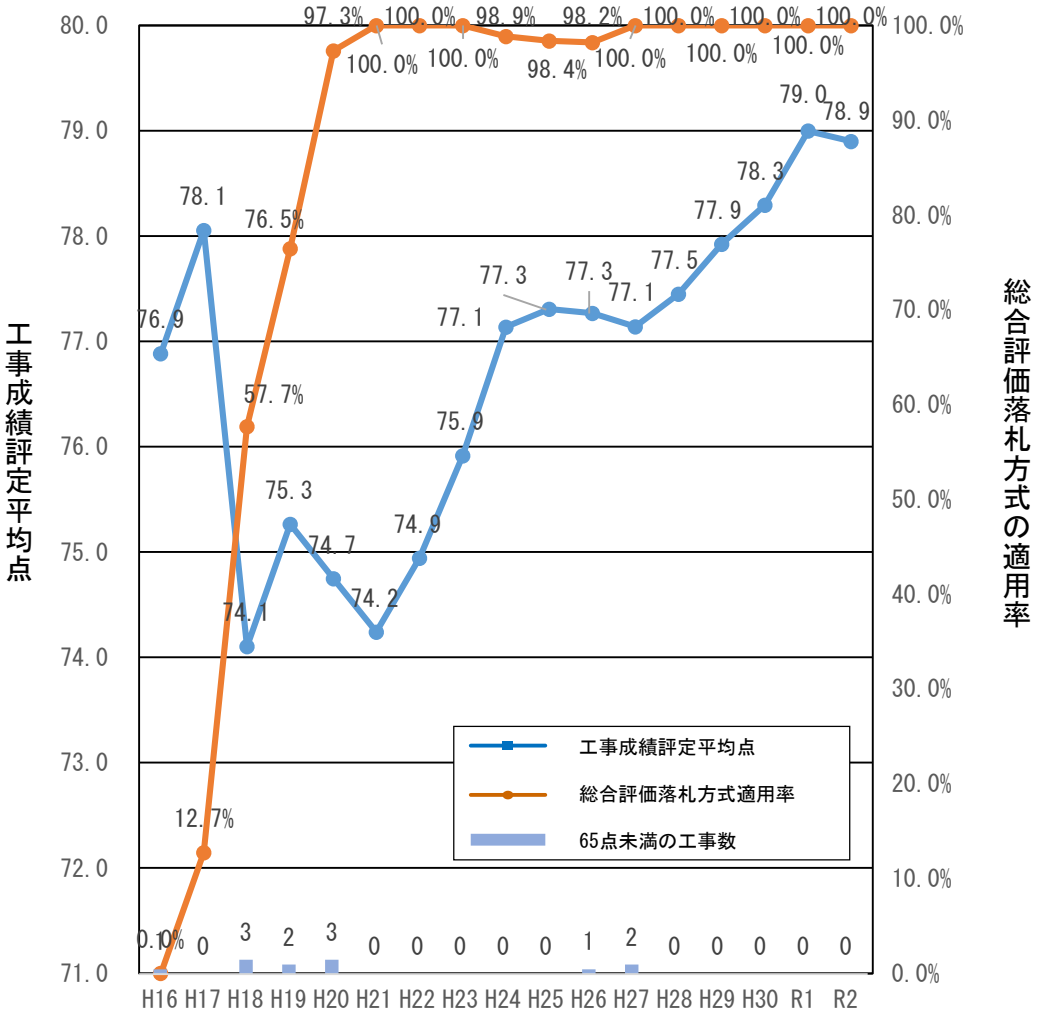



※総合評価落札方式の適用率は、全工事（一般競争、指名競争、随意契約）を対象
※工事成績評定の平均点は、全工事（一般競争、指名競争）を対象
※港湾空港関係を除く　　※250万円未満の工事を除く

# ⑤ 工事成績評定の推移（港湾空港関係）

工事成績評定の平均点は年々上昇傾向にある。

■総合評価落札方式適用率と工事成績評定の経年変化
（契約年度別集計）




※総合評価落札方式の適用率は、全工事（一般競争、指名競争、随意契約）を対象
※工事成績評定の平均点は、全工事（一般競争、指名競争）を対象
※工事種別は港湾5工種を対象

# ３．令和3年度の入札･契約の取組結果等の報告

## ①多様な入札･契約の取組状況

■不調・不落対策として「余裕期間制度」の原則活用　（R2年度：567件 → R3年度(3月末見込み)：834件）
■受発注者双方の事務負担軽減を推進するため「一括審査方式」を積極的に実施
（R2年度：66件(144工事) → R3年度(3月末見込み)：67件（141工事））

## ②フレームワークモデル工事、公募型指名競争入札方式

■令和3年度は施工体制の確保を図るため、R1に実施した災害復旧推進フレームワークモデル工事（加算点なし）を通常工事へ適用したフレームワークモデル工事（総合評価落札方式加算点10点）を試行。
（R2年度：56件(うち災害復旧推進フレームワーク11件)　→　R3年度(3月末見込み)：43件)
■また、公募型指名競争入札（総合評価落札方式　加算点10点）も試行。
（R2年度：126件 → R3年度(3月末見込み)：293件)
■フレームワークモデル工事の参加（指名者数）は、前年と比較して減少しているものの、参加者数は多く競争性は確保されている。
■アンケート結果で今後も参加したいと参加意欲をもつ企業はフレームワークモデル工事は98%、公募型指名競争入札は92%と多い。

# ①　多様な入札・契約の取組状況

| | 取組内容 | 概要 | R1年度<br>契約件数 | R2年度<br>契約件数 | R3年度<br>契約件数<br>（3月末見込み） |
|---|---|---|---|---|---|
| 入札・契約制度 | 段階的選抜方式<br>（平成22年度～） | ・発注者双方の事務負担の軽減を図るため、競争参加資格確認資料を一次審査し、そこで選抜された者に対して二次審査を行う方式。<br>・対象は技術提案評価型S型・A型で、競争参加者が多く見込まれる工事。 | 5件 | 11件 | 17件 |
| | 一括審査方式<br>（平成25年度～） | ・同一時期に調達を必要とする「同一規模」、「同一条件」、「同一テーマ（Ⅱ型除く）」の複数工事について、申請できる配置予定技術者を1名として同時に競争参加を求め、あらかじめ定めた順番で開札し、落札者を決定する方式。 | 55件<br>（114工事） | 66件<br>（144工事） | 67件<br>（141工事） |
| | 簡易確認型<br>（平成28年度～） | ・入札書と競争参加資格確認資料【簡易技術資料】（1枚）の提出を求め、評価値の算定を行った後に、落札候補者（評価値上位3者）に競争参加資格確認資料の提出を求め、簡易技術資料の内容を確認したうえで落札者を決める方式。 | 31件 | 3件 | 2件 |
| | 技術提案簡易評価型<br>（平成27年度～） | ・受発注者の事務量等の負担を軽減するため、求める技術提案（施工計画、VE提案）について、通常の5提案から3提案に減じて評価を行う方式。 | 11件 | 15件 | 25件 |
| | 余裕期間制度<br>（平成25年度～） | ・受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定。<br>・余裕期間内は、主任（監理）技術者の配置を要しない。 | 343件 | 567件 | 834件 |
| | 女性技術者・若手技術者の登用を促すモデル工事<br>（平成26年度～） | ・入札参加要件として、主任（監理）技術者、現場代理人、担当技術者のいずれかに女性技術者または40歳以下の若手技術者の配置を求める方式。<br>・工事実績評価期間について、産休・育児休暇を考慮。 | 4件 | 1件 | 0件 |
| | 参加者の有無を確認する公募手続きによる施工業者の事前特定<br>（平成25年度～） | ・ポンプ設備等の修繕工事において、既設メーカーの体制確認の上、設備ごとの特定予定者を決定し、「参加者の有無を確認する公募手続き」で、該当する特定事業者と特命随意契約を実施する方式。 | 21件 | 15件 | 31件 |
| | フレームワークモデル工事<br>（令和元年度～） | ・該当する複数の工事（フレームワーク）について、予め参加希望者の意思を確認し、施工能力を審査した上で、特定工事参加企業名簿を作成、その中から複数の工事参加者を指名する試行工事。<br>・対象は競争参加者が少数と見込まれ技術的難易度が比較的低い工事。 | 26件<br>【26件】 | 56件<br>【11件】 | 43件 |
| | 公募型指名競争入札方式<br>（令和2年度～） | ・対象工事ごとに技術資料収集に係る公示資料の交付を受けて、競争参加希望者が参加表明確認申請書及び技術資料を提出し、指名基準による選定を行い、指名された競争参加希望者により総合評価落札方式で落札者を決定する試行工事。<br>・対象は競争参加者が少数と見込まれ技術的難易度が比較的低い工事。 | ― | 126件 | 293件 |

※【　】は、うち災害復旧推進フレームワーク工事の件数

# ②-1　フレームワークモデル工事・公募型指名競争入札方式の工種別契約状況

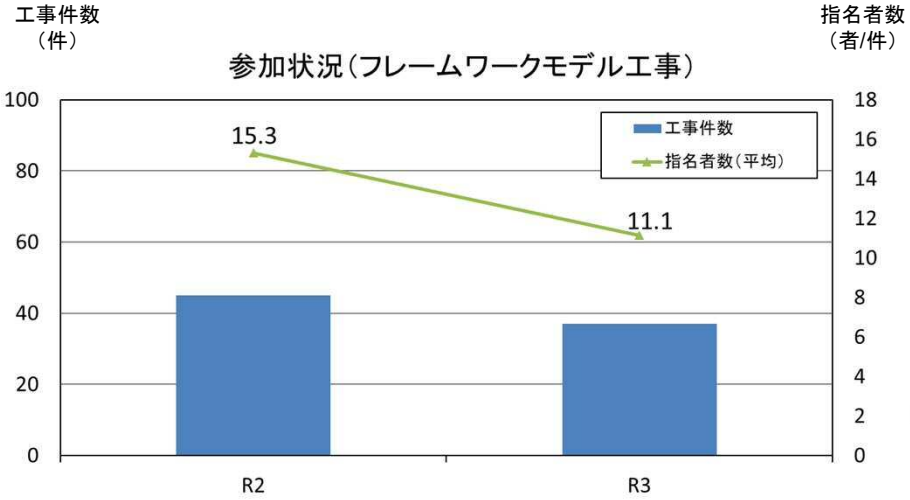
1）フレームワークモデル工事は工事内容が同様な3件以上の工事を1フレームとしている。
　　一般土木、アスファルト舗装等において試行されている。
2）公募型指名競争入札方式は一般土木、建築、通信設備において試行件数が多い。

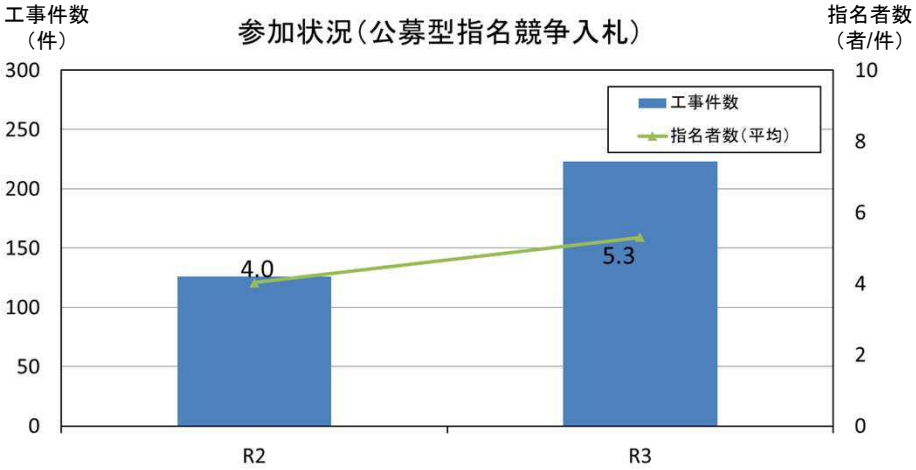
| 工事種別 | フレームワークモデル工事 | 公募型指名競争入札 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 一般土木工事 | 17 | 71 | 88件 |
| アスファルト舗装工事 | 11 | 16 | 27件 |
| 鋼橋上部工事 | | | |
| 造園工事 | | 7 | 7件 |
| 建築工事 | | 26 | 26件 |
| 電気設備工事 | | 7 | 7件 |
| 暖冷房衛生設備工事 | | 11 | 11件 |
| セメント・コンクリート舗装工事 | | | |
| プレストレスト・コンクリート工事 | | | |
| 法面処理工事 | | 4 | 4件 |
| 塗装工事 | | | |
| 維持修繕工事 | 3 | 11 | 14件 |
| 河川しゅんせつ工事 | 6 | | 6件 |
| 機械設備工事 | | | |
| 通信設備工事 | | 43 | 43件 |
| 受変電設備工事 | | 11 | 11件 |
| 橋梁補修工事 | | 16 | 16件 |
| 合計（件数） | 37 | 223 | 260件 |
| 割　合 | 14.2% | 85.8% | 100% |
| | 100.0% | | |

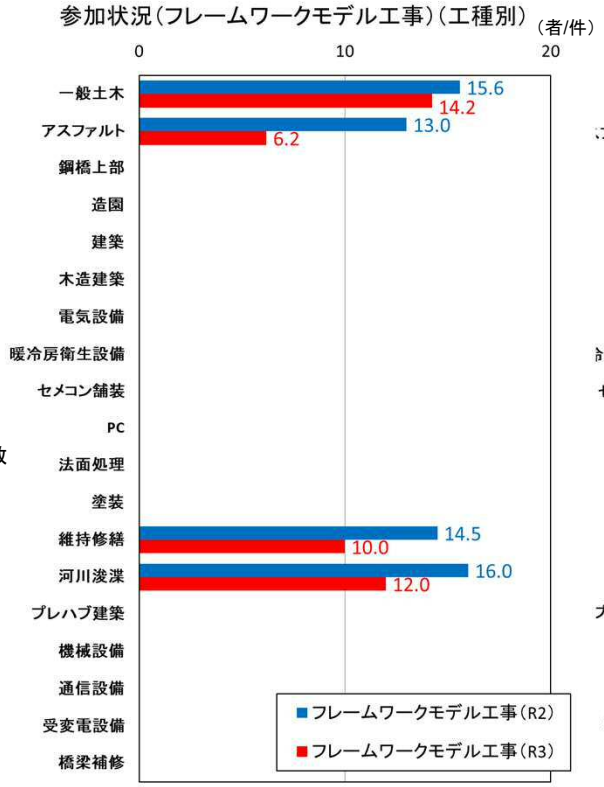
※指名競争を対象
※250万円未満の工事を除く

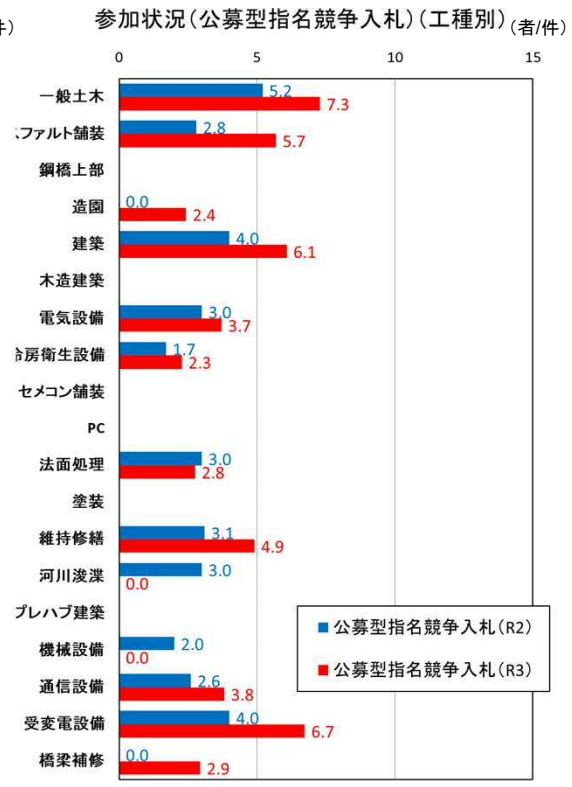
# ②-2　フレームワークモデル工事・公募型指名競争入札方式の参加状況

1）フレームワークモデル工事の参加（指名者数）は、前年と比較して減少しているものの、参加者数は多く競争性は確保されている。
2）公募型指名競争入札の参加（指名者数）は、前年と比較して増加。



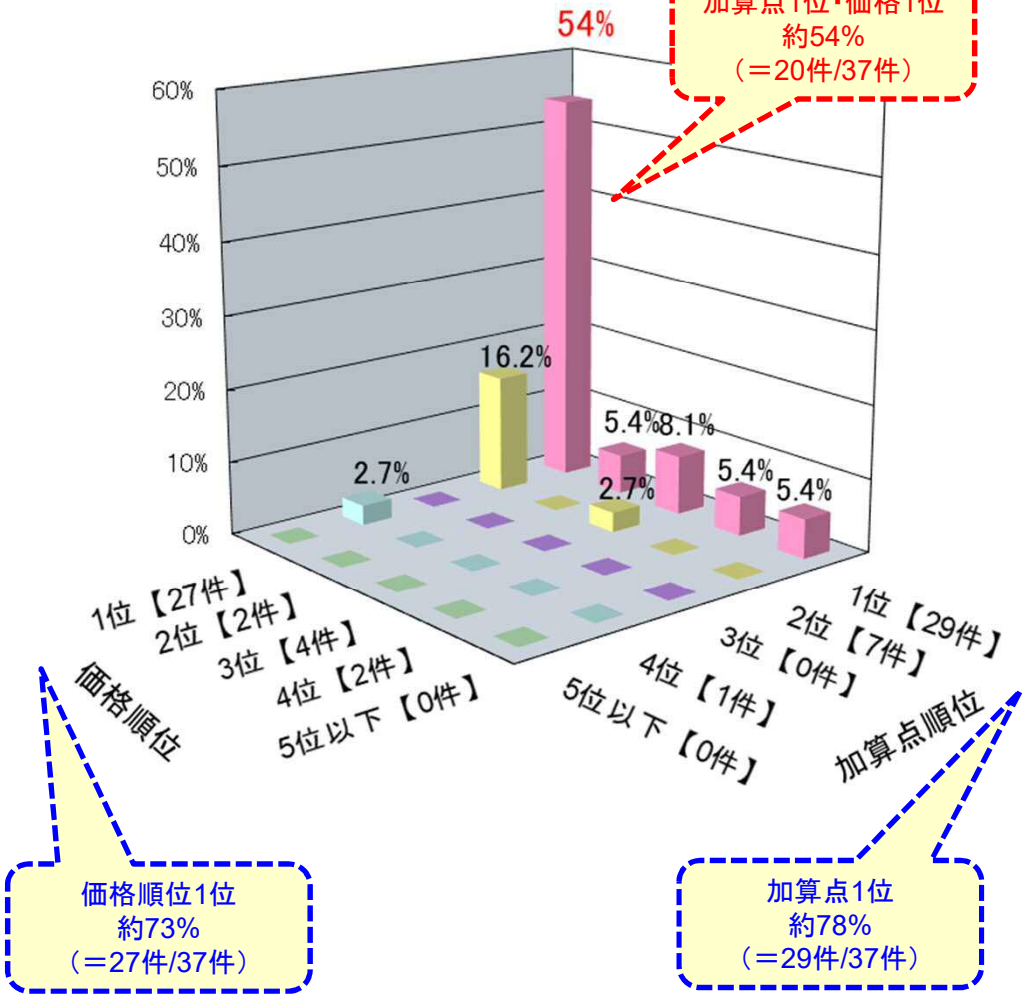

※指名競争を対象
※250万円未満の工事を除く
※災害復旧推進フレームワークモデル工事を除く

# ②-3　落札者の状況（加算点・価格順位からみた落札者の状況）

1）フレームワークモデル工事及び公募型指名競争ともに、「加算点順位の高い企業」の落札が「価格順位の高い企業」の落札を上回っている。

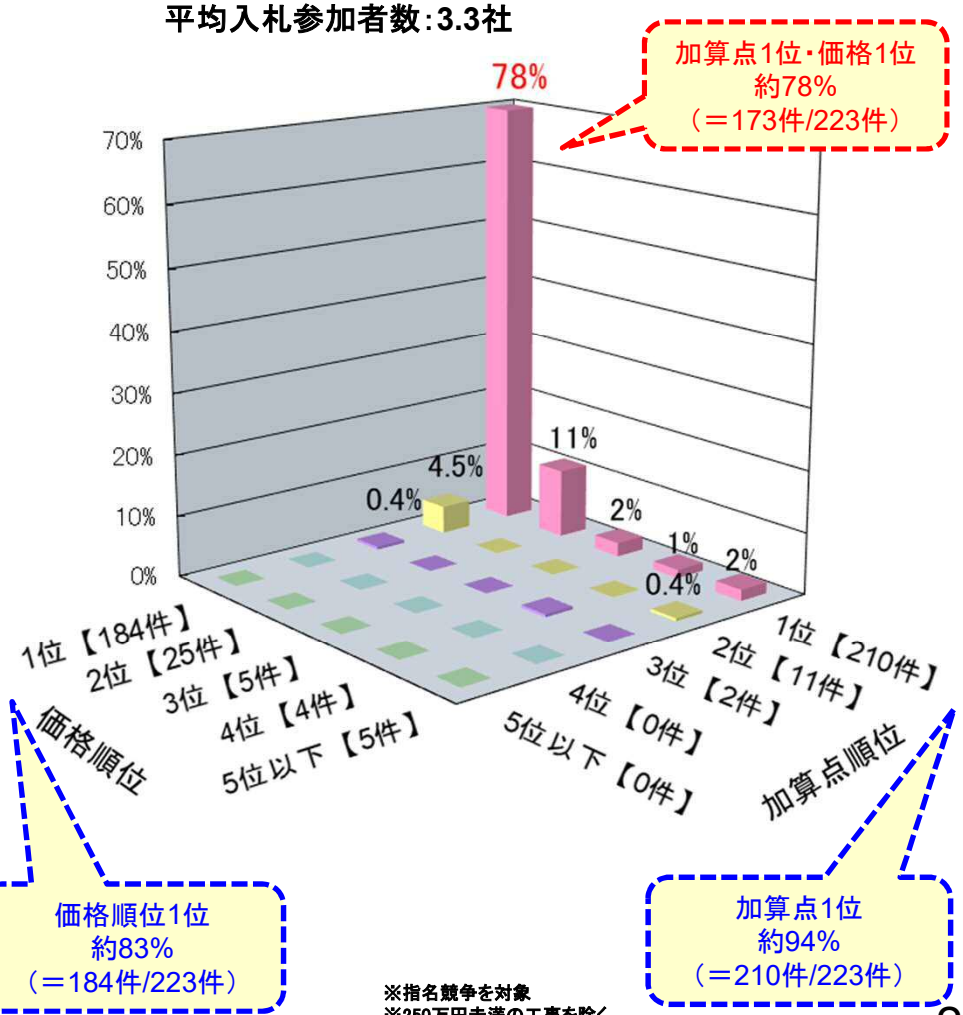
【R3年度】（フレームワークモデル工事）［37件］

**平均入札参加者数：4.6者**




【R3年度】（公募型指名競争入札）［223件］

**平均入札参加者数：3.3社**




※指名競争を対象
※250万円未満の工事を除く
※加算点と価格順位の比較のため
予定価超過は含んでいない

# ②-4　フレームワークモデル工事

●試行結果
1）参加申請時に技術者要件を求めないこと（落札決定後に技術者を配置）及び1位抜け方式にメリットを感じている。
2）約98%が今後も参加したいという強い参加意欲を持っている。
3）災害協定を締結していない企業のうち、40%が今後は締結したい、60%が今後締結するか検討中と感じている。

●分析及び今後の方針
1）フレームワークモデル工事のメリットを感じている企業が多く、施工体制の確保を図るとともに、新規参入や地域担い手確保につながることから、試行を継続。
2）災害活動の加算点10点について、試行を進めながら検討。

■アンケート結果（74社より回答。回答率：77.9%）

**○フレームワークモデル工事に参加した最も該当する理由として、参加申請時に技術者要件を求めないが約36%、1抜け方式のため受注できる可能性が高いが約27%を占めており、約63%がフレームワークモデル工事のメリットを感じている。**

**○参加申請時に技術者要件を求めないことについて、約89%が参加しやすいと感じている。**

**○災害活動の加算点10点について、約47%が妥当と感じている一方、約37%が妥当でないと感じている。**

・災害活動実績が評価されると協定を結ぶ企業も増え、より迅速な対応が可能になる。

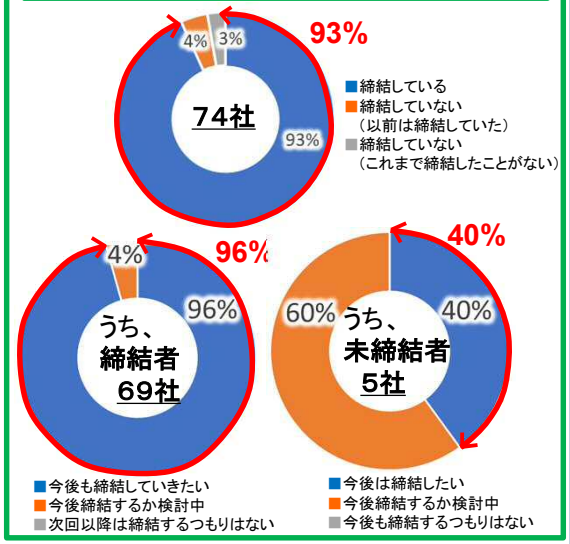
・災害活動を行いたいが、行う機会が無い業者と機会がある業者で差が出てしまう。

**○今後の参加意欲について、約98%が参加したいと感じている。**

**○参加企業の約93%が関東地方整備局と災害協定を締結しており、そのうち約96%の企業が今後も災害協定を締結していきたいと感じている。**

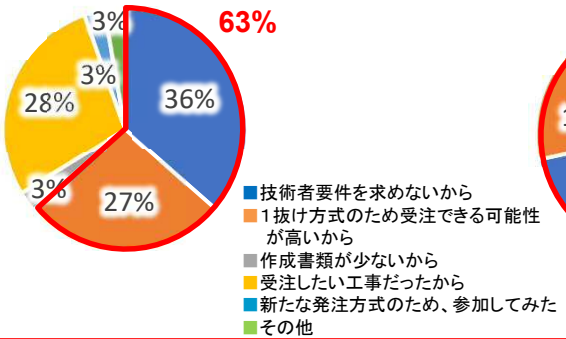
**○また、未締結者のうち、40%が今後は締結したい、60%が今後締結するか検討中と感じている。**

**国との災害協定の締結について**

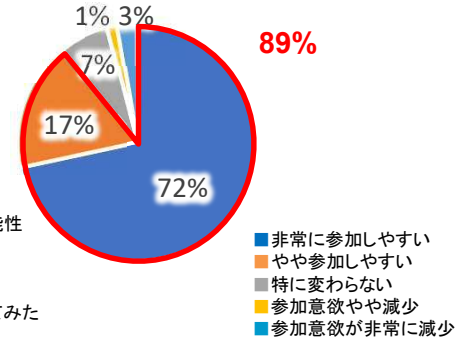



**企業の意見**

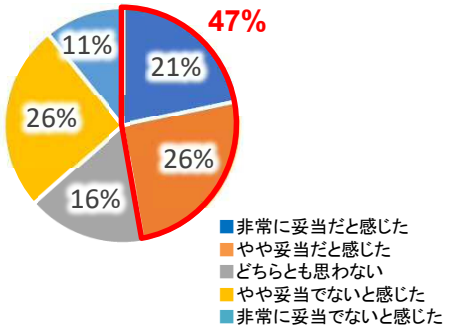
【参加理由】



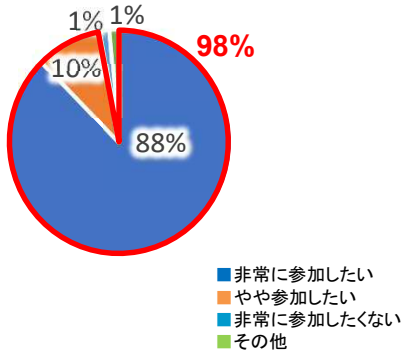

【技術者要件を求めないことについて】




【災害活動の加算点10点について】




【今後の参加意欲について】



# ②-5　公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）

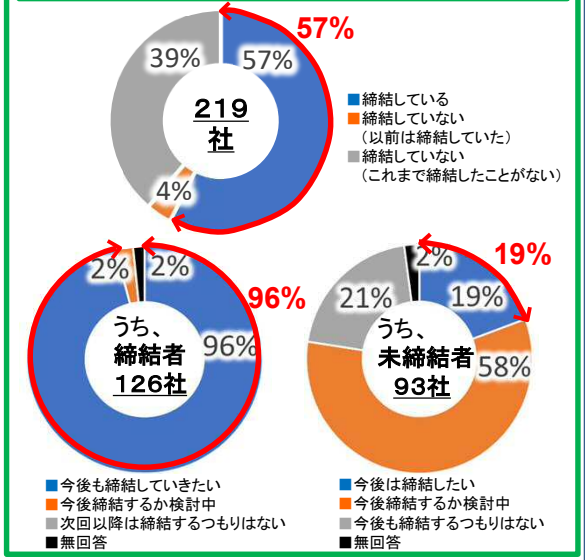
●試行結果
1）参加申請時に技術者要件を求めないこと（落札決定後に技術者を配置）にメリットを感じている。
2）約92%が今後も参加したいという強い参加意欲を持っている。
3）災害活動の加算点10点について、妥当と感じている企業が58%と多い。

●分析及び今後の方針
1）公募型競争入札方式にメリットを感じている企業が多く、施工体制の確保を図るとともに、新規参入や地域担い手確保につながることから、試行を継続。
2）災害活動の加算点10点について、試行を進めながら検討。

■アンケート結果（219社より回答。回答率：66.8%）

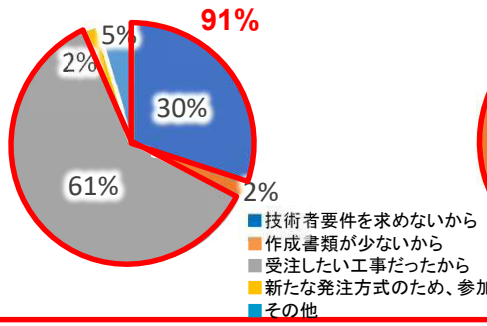
**○公募型競争入札方式に参加した最も該当する理由として、参加申請時に技術者要件を求めないが約30%、受注したい工事が約61%。**
**○参加申請時に技術者要件を求めないことについて、約86%が参加しやすいと感じている。**
**○災害活動の加算点10点について、約58%が妥当と感じている、約24%が妥当でないと感じている。**
・いつ災害が起きるかわからない状況で、地域に密着する建設業は重要であるので妥当である。
・災害活動実績も重要と思うが、電気通信設備の場合、同種工事の評価点なども加点対象として欲しい
**○今後の参加意欲について、約92%が参加したいと感じている。**
**○参加企業の約57%が関東地方整備局と災害協定を締結しており、そのうち約96%の企業が今後も災害協定を締結していきたいと感じている。**
**○また、未締結者のうち、約19%が今後は締結したい、約58%が今後締結するか検討中と感じており、多くの企業が新たに災害協定を締結することに意欲的である。**

国との災害協定の締結について

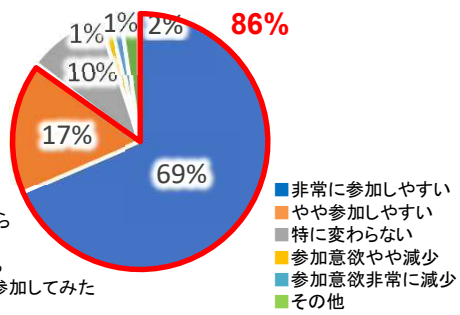



企業の意見

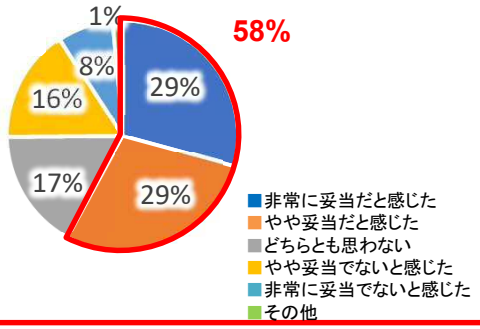
【参加理由】



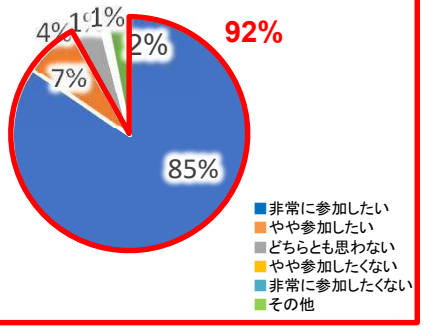

【技術者要件を求めないことについて】




【災害活動の加算点10点について】




【今後の参加意欲について】



# ４．令和3年度の総合評価型式の取組結果等の報告

## ①多様な総合評価の取組状況

■不調・不落対策として「地域防災担い手確保型」の積極的活用（R2年度：166件 → R3年度(3月末見込み)：156件）
■「若手技術者活用評価型」は、競争参加者のうち若手技術者を活用するとした企業が半数以上あり、若手技術者の育成環境の場を提供。（資料１－２　PDCAサイクルの取組　P.2）
■「自治体実績評価型」は、令和3年度までに1,051件の試行工事を実施し、自治体実績で競争参加があった工事は358件。自治体実績で参加する者数の割合は4割。（資料１－２　PDCAサイクルの取組 P.4）
■「技術提案チャレンジ型」は、国の工事成績を持たない企業の参加は14%と低く、新規参入企業の誘引効果は現時点ではいまだ低い。（資料１－２　PDCAサイクルの取組　P5）
■「地域防災担い手確保型」等の総合評価の取り組みは施工能力評価型全体の平均点と同程度で完成した工事の品質が確保されている。
（地域防災担い手確保型のR2完成工事の平均点78.4点　　施工能力評価型全体のR2完成工事の平均点78.5点）

## ②技術審査における技術提案評価の取り組み（本官工事）

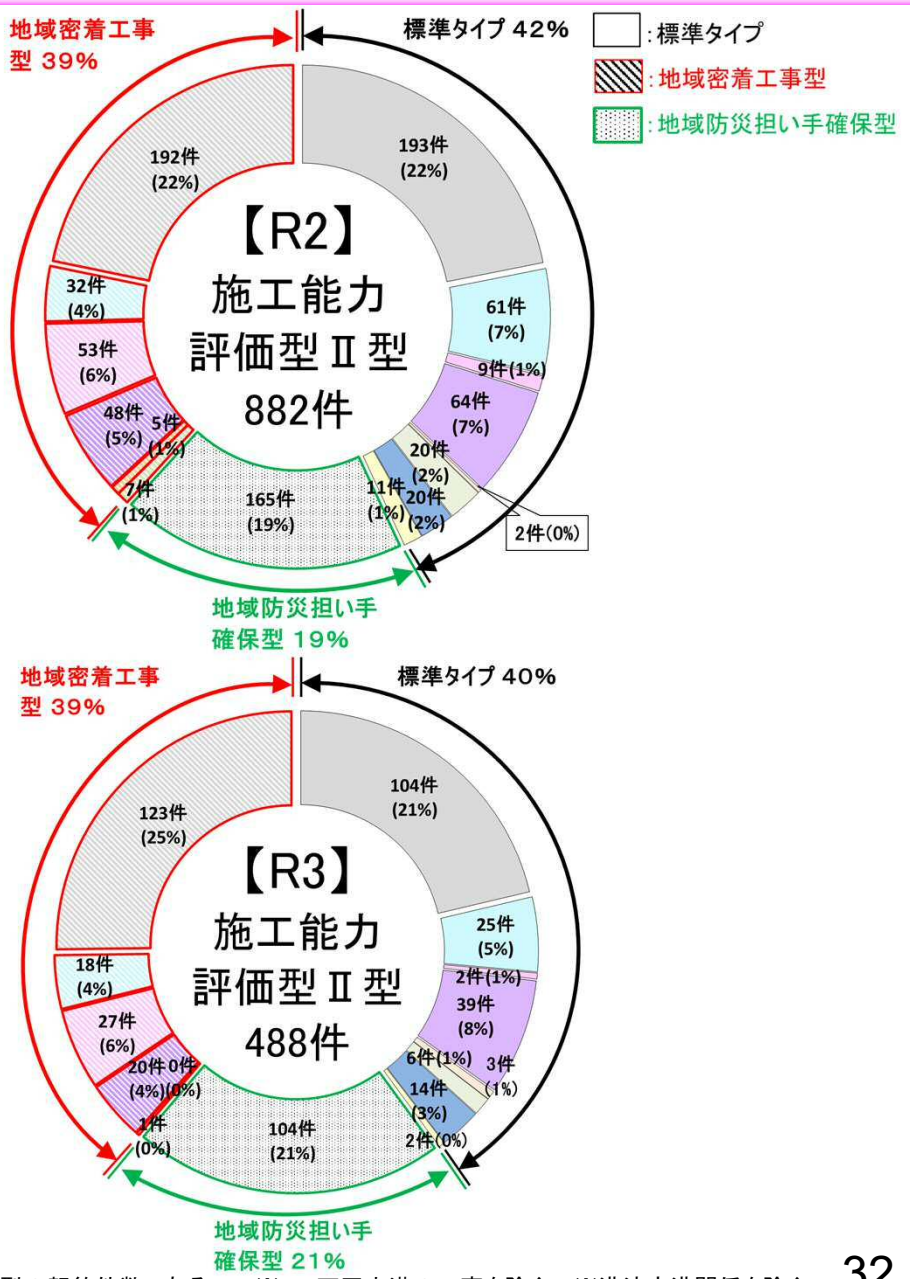
■本官工事の技術審査の技術力向上を図るため、技術提案の施工状況等について現地確認を実施

# ①　多様な総合評価の取組状況

| | 取組内容 | 概要 | R1年度<br>契約件数 | R2年度<br>契約件数 | R3年度<br>契約件数<br>（3月末見込み） |
|---|---|---|---|---|---|
| 総合評価落札方式 | 若手技術者活用評価型<br>（平成25年度～） | ・35歳以下の若手技術者を「現場代理人」又は「担当技術者」として配置することにより、当該工事を実績として将来、直轄工事の主任（監理）技術者となるべく、経験を積んでもらう方式。 | 231件 | 222件 | 176件 |
| | 自治体実績評価型<br>（平成25年度～） | ・地方整備局発注工事の実績が無い（少ない）企業であっても、自治体（都県政令市）の工事成績等により評価できる方式。 | 193件 | 178件 | 153件 |
| | 技術者育成型<br>（平成26年度～） | ・40歳以下の主任（監理）技術者を配置し、本工事において本工事に従事していない技術者から実務指導を受け、技術力の向上につなげてもらう方式。<br>・対象工事の工事種別：一般土木・鋼橋上部・PC工事、施工能力評価型Ⅰ・Ⅱ型、技術提案評価型S型 | 27件 | 11件 | 5件 |
| | 技術提案チャレンジ型<br>（平成25年度～） | ・地方整備局発注工事の実績が無い（少ない）が、技術力のある企業の競争参加を促す方式。<br>・工事の確実な施工に資する施工計画の提出を求め「施工上配慮すべき事項」を評価。<br>・技術提案の「簡易な施工計画」等を3段階で評価。 | 14件 | 3件 | 2件 |
| | 地域防災担い手確保型<br>（平成26年度～） | ・企業における防災に係る取組態勢・活動実績等を評価する方式。<br>（災害協定の締結や、災害活動の実績等を評価） | 106件 | 166件 | 156件 |
| | 新技術導入促進型<br>（平成29年度～） | ・新技術導入促進型（Ⅰ）：発注者が指定するテーマについて、実用段階にある新技術（NETIS 登録技術のうち「有用な新技術」に選定されている技術）を有効に活用し、効率的な施工管理・安全管理等による工事品質の向上を図るための方式。<br>・新技術導入促進型（Ⅱ）：発注者が指定するテーマについて、実用段階に達していない技術又は研究開発段階にある技術を有効に活用し、効率的な施工管理・安全管理等による工事品質の向上を図るための方式。 | 68件（Ⅰ型）<br>3件（Ⅱ型） | 64件（Ⅰ型）<br>3件（Ⅱ型） | 85件（Ⅰ型）<br>1件（Ⅱ型） |
| | 工事成績相互利用型<br>（平成28年度～） | ・国（官庁営繕関係）の「工事成績評定要領」に基づき評定点を算出・登録した工事成績相互利用登録機関の工事成績データを活用する方式。 | 41件 | 50件 | 30件 |
| | 地域防災実績評価型<br>（令和2年度～） | ・災害発生時において迅速に活動し、地域の安全・安心を向上させる観点から、企業における防災に係る取組態勢・活動実績等を評価する方式。 | － | 164件 | 287件 |
| | 実績評価型<br>（令和2年度～） | ・公共工事の実績がない企業の新規参入を促すため、企業の施工実績（民間工事を含む）と災害活動実績について評価する方式。 | － | 7件 | 49件 |

# ①　多様な総合評価の取組状況　施工能力評価型Ⅱ型

| | （分任官） | R2年度 標準タイプ | R2年度 地域密着工事型 | R2年度 計 | R3年度(1月末時点) 標準タイプ | R3年度(1月末時点) 地域密着工事型 | R3年度(1月末時点) 計 | R2⇒R3 (計)増減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 試行工事 該当なし | 193 | 192 | 385 | 104 | 123 | 227 | +2.9% |
| 2 | 若手活用評価型（単独） | 61 | 32 | 93 | 25 | 18 | 43 | −1.7% |
| 3 | 自治体実績評価型（単独） | 9 | 53 | 62 | 2 | 27 | 29 | −1.1% |
| 4 | 若手＋自治体実績（併用） | 64 | 48 | 112 | 39 | 20 | 59 | −0.6% |
| 5 | 技術者育成型（単独） | 2 | 5 | 7 | 3 | 0 | 3 | −0.2% |
| 6 | 新技術導入促進型Ⅰ型（単独） | 20 | 7 | 27 | 6 | 1 | 7 | −1.6% |
| 7 | 工事成績相互利用（営繕工事）（単独） | 20 | | 20 | 14 | 0 | 14 | +0.6% |
| 8 | 若手＋工事成績相互利用（営繕工事）（併用） | 11 | | 11 | 2 | 0 | 2 | −0.8% |
| | 小計 | 380 | 337 | 717 | 195 | 189 | 384 | |
| 9 | 地域防災担い手確保型 | | | 165 | | | 104 | +2.6% |
| | 合計 | | | 882 | | | 488 | |




※一般競争入札（分任官工事）にかかる施工能力評価型Ⅱ型の契約件数である　※250万円未満の工事を除く　※港湾空港関係を除く

（R4．1月末現在）

# ①　多様な総合評価の取組結果（品質）

## 担い手の中長期的な育成・確保の促進に係る取組の工事成績評定

1）各取組とも、施工能力評価型全体の平均点と同程度で、完成した工事の品質は確保されている。
2）今後も工事成績評定による品質確保に係る分析を継続。

| 取組内容 | 完成工事数 | 工事成績評定の平均点 | 施工能力評価型の平均点（R2年度完成工事） |
|---|---|---|---|
| 自治体実績評価型（平成25年度～） | 879件 | 77.2点（50件）〈国成績なし※企業〉 | 78.5点（1,034件） |
| 技術者育成型（平成26年度～） | 106件 | 78.9点（44件）〈40歳以下の監理技術者を配置した工事〉 | |
| 技術提案チャレンジ型（平成25年度～） | 47件 | 77.9点（7件）〈国成績なし※企業〉 | |
| 地域防災担い手確保型（平成26年度～） | 355件 | 78.4点（355件） | |
| 地域防災実績評価型（令和2年度～） | 91件 | 78.4点（91件） | |
| 女性技術者・若手技術者の登用を促すモデル工事（平成26年度～） | 17件 | 79.7点（17件） | |

※ 発注年度の過去3年間に関東地整発注工事（同じ工事種別）の受注実績がない企業

（R4．1月末現在）

# ①-9　新技術導入促進（Ⅰ）型

参考
R1アンケート

●試行結果
1）すでに新技術を検討・導入している場合には、通常の発注方式と比べて魅力を感じられないとの回答が多い。
2）品質確保、生産性向上、技術力の向上につながると感じている一方で、新技術導入によってコストがかかると回答する企業が多い。

●今後の方針
1）競争参加者のうち、NETIS登録技術を活用する者が8割と多く、また、約5割の企業がNETIS登録技術の活用により品質確保、生産性向上、技術力の向上につながっていると感じているため、引き続き試行を継続ともに、さらなる新技術活用の方策を検討。

■アンケート結果（123社より回答。回答率：77.7%）

**○入札参加した工事において、発注者指定のテーマについてNETIS登録技術を、活用することとした企業は約81%、活用することとしなかった企業は約19%。**

**○通常の評価項目を設定した工事より参加したいと感じた企業は約19%で、約75%は変わらないと感じている。**

・すでに企業として新技術の導入に取り組んでおり、従来方式の発注でも有効と思われる新技術を積極的に採用してきたから。

・入札に参加する際に新技術導入促進Ⅰ型であるなしを重要視していないため。

**○本試行工事のメリットについては、約28%の企業が「品質確保・生産性向上に結びつくこと」であると回答。**

・新技術の実績・熟練度・改良が進み、更なる品質確保、生産性向上、技術力の向上につながっていくものと考える。

・高い評点で加点評価されることにより、実用段階にある新技術を積極的に活用しようと努力する。

**○生産性向上につながっていると感じている企業は約48%、43%はどちらとも思わないと回答。**

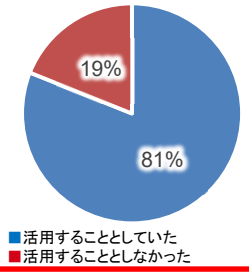
・新技術の導入を義務付けることで、省人化等による生産性向上が期待できる。

**○導入を検討した新技術が他社との差別化をはかれないといった意見があげられた。**

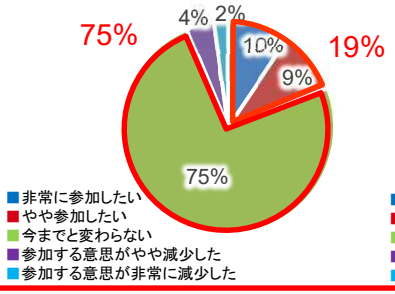
・発注者が指定するテーマによっては、活用可能なNETIS数が少なく、同じものが並び評価として差が付かなくなる可能性がある。また同様に、新技術の導入には費用がかかるため安価な新技術に頼らざる負えなくなる。その為、新技術活用の幅が狭まり、他社と同じ新技術の活用ばかりとなってしまう。

**アンケート結果**

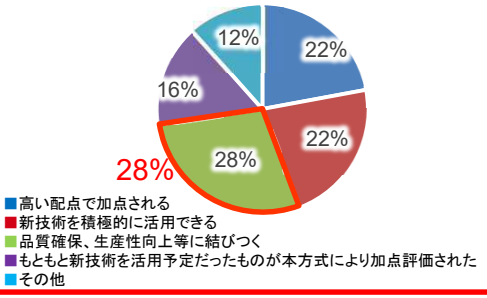
【問1：入札参加した工事において、発注者が指定するテーマについてのNETIS登録技術を活用することとしたか。】



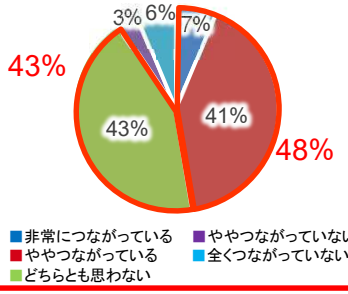

【問2：通常の評価項目を設定して発注している工事と比べ、今までより入札に参加したいと感じたか】



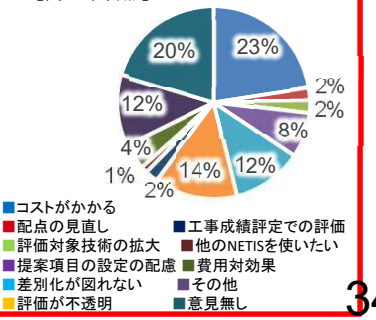

【問3：本方式による手続きを行って、最もメリットと感じるものは】




【問4：本方式で発注されることで、生産性の向上につながると感じるか】




【問5：改善点】



# ①-10　工事成績相互利用型（営繕工事対象）

## ●試行結果

関東地方整備局以外の工事成績相互利用登録機関による工事成績を採用して評価を行った割合は以下のとおり。（図―1・2参照）

【企　業】　施工能力評価Ⅰ型　約4割
　　施工能力評価Ⅱ型　約3割

【技術者】　施工能力評価Ⅰ型　約3割
　　施工能力評価Ⅱ型　約3割

## ●分析と今後の方針

H28年度より試行を実施してきたが、これまで、関東地方整備局以外の工事成績により評価されるケースが継続して多数見られる。

また、品確法基本方針において、各発注者が発注した工事について、工事成績評定等に関する資料をデータベースとして相互利用し、技術的能力の審査において活用を進めるよう努めるとされており、本省にて作成したデータベースを活用して今後も審査が可能であることから、試行を終了し、本実施に移行したい。

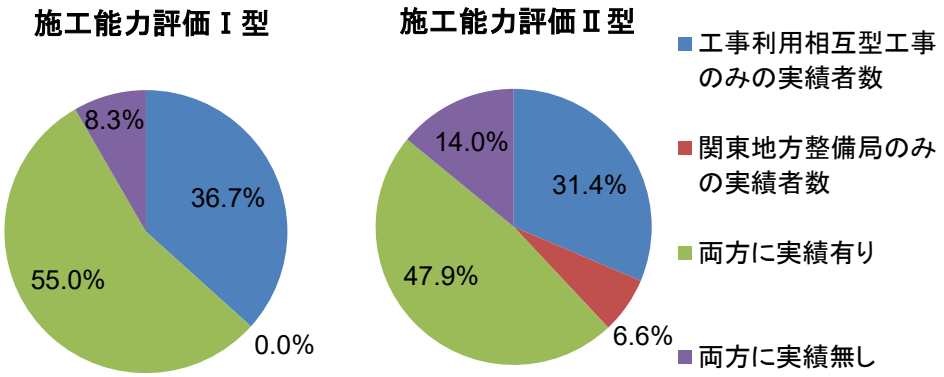



図-1　競争参加申請者（企業）の施工実績の状況

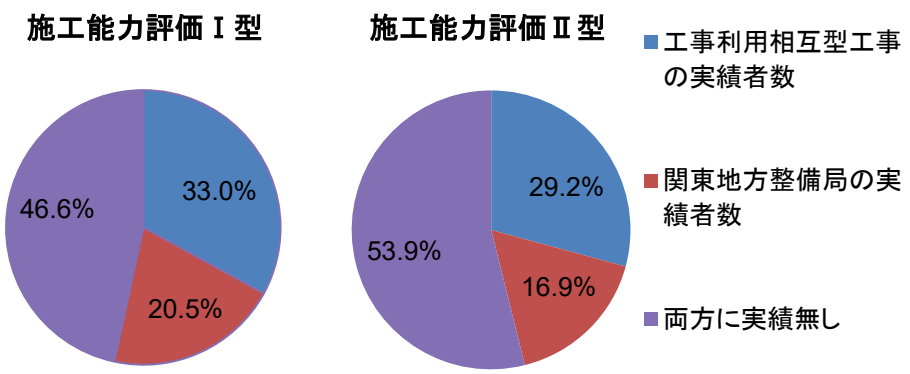



図-2　配置予定技術者の工事経験の状況

# ①-11　地域防災実績評価型

●試行結果

1）令和3年度までに378件の試行工事を実施し、地元企業※1の競争参加の割合は、約58%。

2）災害活動実績の有無の評価点の状況は、工事種別によりばらつきがあり電気設備、機械設備、通信設備、受変電設備で評価点が低い傾向。

3）工事成績評定の平均点は、施工能力評価型の平均点※2と同程度。

●分析及び今後の方針

1）災害活動実績の有無のみを評価する方式であるが、完成した工事の品質は確保されている。

2）工事成績評定による品質確保に係る分析を継続しつつ、試行継続するとともに、さらなる担い手確保の方策を検討。

※1　施工都県に本店を有する企業

※2　施工能力評価型の平均点78.5点（令和2年度完成工事）

表-1　結果

| 契約年度 | 工事件数 | 競争参加者数 | 地元企業 | 地元企業の落札件数 | 災害活動実績の有無の評価点 | | 工事成績評定の平均点 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 落札者 | 非落札者 | |
| R2 | 157 | 1,148 | 710 (62%) | 111 (71%) | 4.9 (157件) | 1.3 (991件) | 78.3 (84件) |
| R3 | 221 | 1,410 | 770 (55%) | 125 (57%) | 4.3 (221件) | 1.4 (1,189件) | 78.7 (7件) |
| 計 | 378 | 2,558 | 1,480 (58%) | 236 (62%) | 4.6 (378件) | 1.4 (2,180件) | 78.4 (91件) |

※　施工能力評価型の平均点78.5点（令和2年度完成工事）

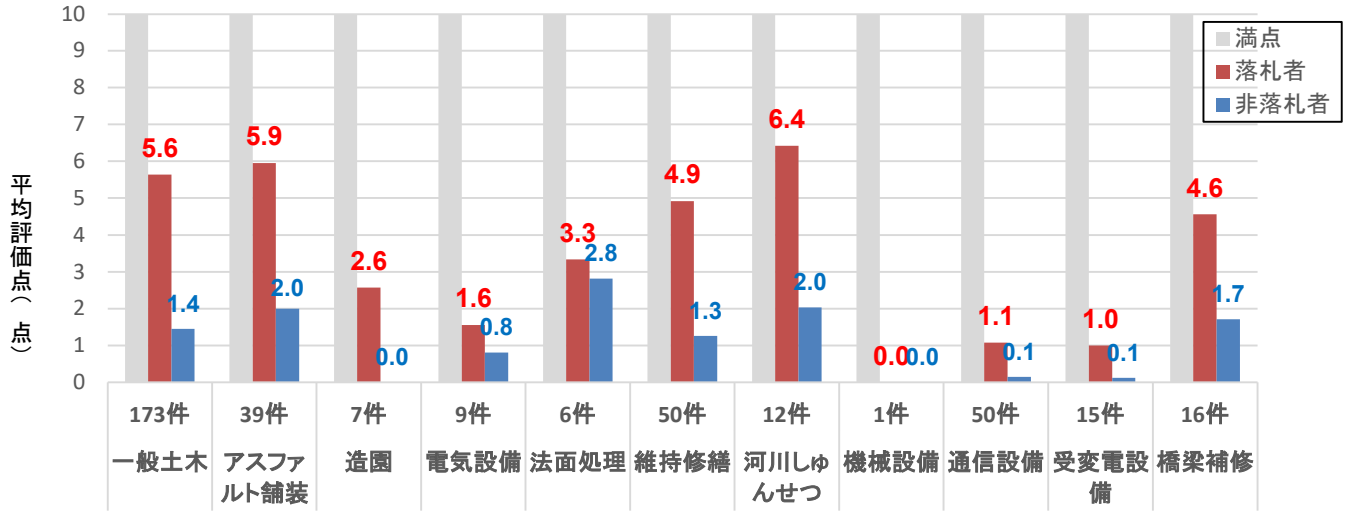



図-1　競争参加者の評価点の状況

# ①-12　実績評価型

●試行結果

1）令和3年度までに54件の試行工事を実施し、落札者の平均評価点は6.4点、非落札者の平均評価点は2.6点。

2）工事成績評定の平均点は、建築工事の平均点※1と同程度。

●分析及び今後の方針

1）過去の施工実績と災害活動実績の有無のみを評価する方式であるが、完成した工事の品質は確保されている。

2）工事成績評定による品質確保に係る分析を継続しつつ、試行継続するとともに、さらなる担い手確保の方策を検討。

※1　建築工事の平均点77.6点（令和2年度完成工事）

表-1　結果

| 契約年度 | 工事件数 | 競争参加者数 | 平均評価点 | | 工事成績評定の平均点 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 落札者 | 非落札者 | |
| R2 | 14 | 49 | 6.8（14件） | 4.5（35件） | 77.0（13件） |
| R3 | 40 | 189 | 6.3（40件） | 2.1（149件） | 74.8（6件） |
| 計 | 54 | 238 | 6.4（54件） | 2.6（184件） | 76.3（19件） |

※ 建築工事の平均点77.6点（令和2年度完成工事）

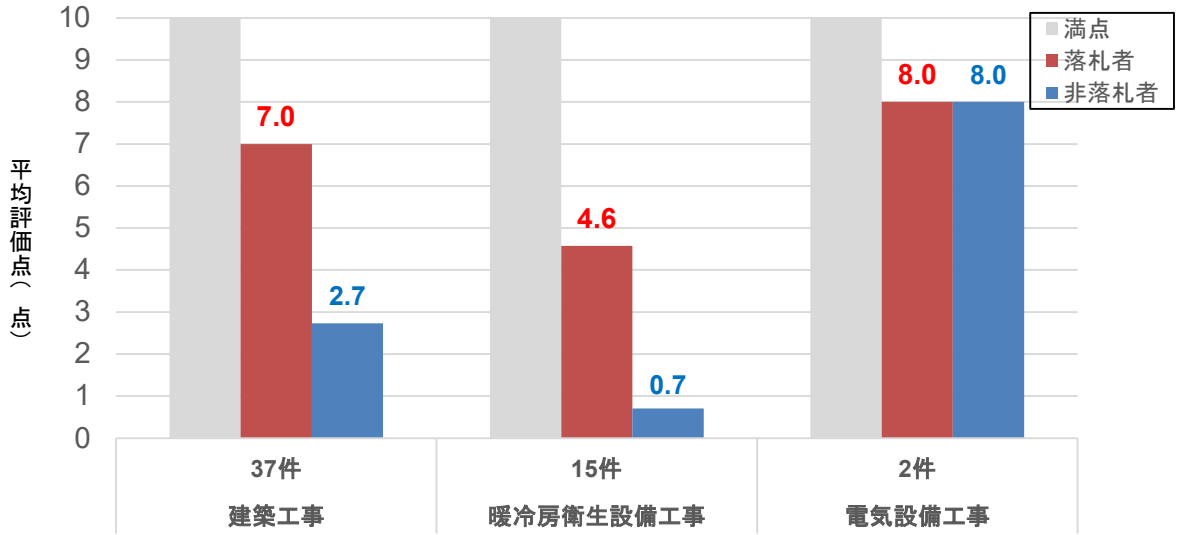



図-1　競争参加者の評価点の状況

（R4．1月末現在）

# ③　技術審査における技術提案評価の取り組み（本官工事）

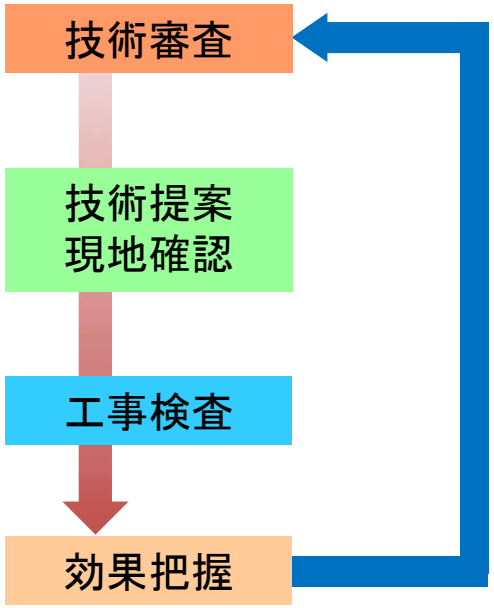
■現地確認等を行う事で、技術力向上を図るとともに、工事ごとの特性を踏まえた技術提案項目の設定及び技術提案の審査・評価を行う。

【技術審査の技術力向上】
- ○工事特性に応じた評価項目の設定
- ○技術提案の具体性や期待される効果
- ○技術提案の有効性、適切性の確認

【技術提案内容の実現性確認と検証】
- ○技術提案の施工状況、効果及び課題等について現地確認及びヒアリングを実施
- ○中間技術検査及び完成検査時に技術提案の履行状況を確認
- ○新技術導入Ⅱ型適用工事についても現地状況を確認

※平成24年度に「技術検査室」を設置。土木系本官工事の技術審査と工事検査を実施

技術審査の技術力向上（イメージ）



現地確認状況

受注者へのヒヤリング状況

# 5. 令和3年度の実施状況のまとめ

①入札・契約の実施状況

■施工体制確保を図るためフレームワークモデル工事、公募型指名競争入札の活用。
■不調・不落率は令和２年度と比べ低下しており、改善がみられる。

↓

◆引き続き施工体制確保を図るためフレームワークモデル工事、公募型指名競争入札方式を積極的に活用していくことが必要。

②総合評価の実施状況

■全発注件数のうち約30%が最低価格者以外が落札。
■難工事施工実績、難工事功労表彰に従事した技術者の総合評価加点の対象期間は１年間であり、インセンティブが限定的。

↓

◆難工事に従事した技術者へのインセンティブ付与を図る観点から、「難工事施工実績」および「難工事功労表彰」の評価対象期間を4年間とし、現場代理人にも適用拡大が必要。

③入札・契約の取組結果等の報告

■令和３年度は施工体制の確保を図るため、フレームワークモデル工事、公募型指名競争入札を試行。
■加算点１位が落札者となる割合は高く、加算点１位の企業の落札が価格順位１位の企業の落札を上回っている。
（フレームワークモデル工事、公募型指名競争入札も同様な結果）
■参加企業へのアンケート結果で今後も参加したいと参加意欲をもつ企業はフレームワークモデル工事は98%、公募型指名競争入札は92%と多い。

↓

◆フレームワークモデル工事等を含め価格競争のみではなく適切な加算点による総合評価が実施されていると評価。
◆アンケート結果でもフレームワークモデル工事、公募型指名競争入札方式は参加意欲が多く継続が必要。

④総合評価形式の取り組み結果等の報告

■「若手技術者活用評価型」は、競争参加者のうち若手技術者を活用するとした企業が半数以上あり、若手技術者の育成環境の場を提供。
■「自治体実績評価型」は、令和３年度までに1,051件の試行工事を実施し、自治体実績で競争参加があった工事は358件。自治体実績で参加する者数の割合は4割。

↓

◆「若手技術者活用評価型」及び「自治体実績評価型」は、試行工事の更なる効果発現を図るため評価項目・配点の見直しを行うことが必要。